

令和 7 (2025) 年度

飯田市当初予算（案）の概要

長野県飯田市

目 次

1 令和7(2025)年度当初予算のポイント	・・・ 1～3
1. 誇りと愛着を持てるまちづくり	・・・ 4～5
2. 安心して暮らせるまちづくり(災害への備え)	・・・ 6～7
3. 環境を軸とした産業の活性化	・・・ 8～9
4. 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり	・・・ 10～11
5. 誰もが健康で生き活きと暮らすまちの実現	・・・ 12～13
6. 未来に向けた基盤整備	・・・ 14～15
2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業	
基本目標1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	・・・ 16～17
基本目標2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる	・・・ 18～19
基本目標3 飯田(ここ)で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	・・・ 19～21
基本目標4 自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる	・・・ 21～22
基本目標5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる	・・・ 22～23
基本目標6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる	・・・ 23～25
基本目標7 リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる	・・・ 25
3 一般会計・各会計歳入歳出予算	
令和7(2025)年度一般会計 予算額	・・・ 26
令和7(2025)年度飯田市各会計予算の総額	・・・ 27
令和7(2025)年度一般会計 歳入	・・・ 28
令和7(2025)年度一般会計 目的別歳出	・・・ 29
令和7(2025)年度一般会計 性質別歳出	・・・ 30
4 地方債残高の推移	・・・ 31
5 基金残高の推移	・・・ 32

I 令和7(2025)年度当初予算のポイント

【地域への誇りと愛着を高め、『環境』を軸とした活力あるまちをつくる】

～ いいだ未来デザイン 2028 の総仕上げに向け礎を築く ～

令和7年度は、「いいだ未来デザイン 2028」後期4年間の初年度に当たり、計画の総仕上げに向け礎を築く年となります。未来デザインに掲げる「8つのまちの姿」の実現に向け、地域への誇りと愛着を持てる「日本一住みたいまち」や環境を軸とした産業の活性化による「ゼロカーボンシティ」の実現に資する取組の推進など「令和7年度予算編成の基本方針」に基づき、後期4年間のスタートとなる予算を編成しました。

令和7年度当初予算のポイント

【誇りと愛着を持てるまちづくり】

- 市内20地区の基本構想・基本計画の推進に向け、**各地区の将来を検証する人口診断分析**や様々な組織・団体のつながりを示す「地域関係相関図」をまとめ、長期的な地域人口安定化への取組を進めます。
- 「楽しそう！面白そう！」を入口に、誰もが身近で参加しやすく、一人ひとりが地域での役割を実感できるような「**みんなの楽しい**」をつくる公民館活動の展開と、**活動の楽しさや魅力を伝える情報発信の強化**を図ります。

【安心して暮らせるまちづくり（災害への備え）】

- 各地区の防災計画の見直しや防災訓練に生かすため、**市内20地区ごとの「地震被害想定調査」**を進めるとともに「**個別避難計画**」の**作成・更新**の取組を通して、顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化を図ります。
- 建物内の安全性を高めるための**耐震シェルター・耐震ベッドの設置の助成**や、防災アプリを活用した「**わが家の避難計画づくり**」の**推奨**などにより、防災の基本となる自助を支え、市民一人ひとりの防災意識の向上につなげます。

【環境を軸とした産業の活性化】

- 当地域で展開される**信州大学の水循環・グリーン水素関係の研究の推進**と**社会実装に向けた実証タウンの形成**に取り組むとともに、様々な分野における水素の活用の可能性や効果を調査し、**水素を利活用する社会の実現に向けた計画づくり**を進めます。
- 森林のCO₂吸収機能に明確な価値を付け森林資源の活用を促進するため、上村しらびそ高原付近において「**しらびそ高原星空保護区森林保全プロジェクト（仮称）**」として**J-クレジット制度への登録、認証等**を目指します。

【^{ここ}飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり】

- 雨の日や猛暑等の気候変動に対応するため、**かざこし子どもの森公園等の各種施設に空調設備を整備**するとともに、長期休暇期間中の児童の居場所として**預かり事業を実施する保育所等の支援や放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実**を図ります。
- 就学に向けて適切な支援や相談につなげる**5歳児相談事業の拡充**や、**教育支援指導主事・校内中間教室支援員の増員**等により、発達特性や不登校傾向など困難を抱える児童・生徒に寄り添った支援を強化します。
- 義務教育9年間の学びの系統性と連続性を高め、地域の特色を生かした学びを通して、児童生徒が生涯にわたって主体的に他者と協働しながら生き抜く力の基礎を育む「**飯田学園構想**」を推進します。

【未来に向けた基盤整備】

- リニア・三遠南信道時代を見据え、「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の見直しに併せ、**リニア時代のまちの姿として「まちの設計図」**を示します。
- リニア中央新幹線の開業時期の延期を受け、リニア駅整備事業は、リニア本線沿いの工事を回避しながら、**2028年度中に予定する一部供用開始に向けた整備**を推進します。
- 飯田山本インター産業団地（仮称）**の整備を進めるとともに、信州の南の玄関口となる「**道の駅遠山郷**」や飯田の歴史的価値を発信する「**恒川官衙遺跡ガイダンス施設**」など、地域振興の拠点となる施設の整備を進めます。

予算規模

～ 一般会計の予算規模は、過去最高を更新 ～

- 一般会計 560 億 7,000 万円（前年度比+4.5% …令和6年度 536 億 7,000 万円）
- 特別会計 509 億 9,210 万円（前年度比+0.9% …令和6年度 505 億 1,680 万円）
- 全 会 計 1,070 億 6,210 万円（前年度比+2.8% …令和6年度 1,041 億 8,680 万円）

令和7年度の一般会計当初予算は、前年度の予算規模を上回り過去最高を更新しました。

飯田山本インター産業団地（仮称）に係る物件補償や上郷小学校の長寿命化改修工事（2期目）等の大規模な建設工事に係る予算を計上したことや、定額減税に伴う令和6年所得確定後の追加給付金、制度改正に伴う児童手当の増、更には、昨今の物価や人件費の上昇に連動した各種物件費の高騰なども予算規模増大の要因となっています。

いいだ未来デザイン 2028 後期4年間は、今後控える大規模投資に向け、財政的・人的な基盤を構築する重要な期間です。物価高や人件費の上昇、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化対策などの課題に対応しながら、限られた資源の中で必要な投資を行いつつ、既存施設やインフラなどを安全・安心・快適に活用していく長寿命化の取組との両側面から健全な行財政運営に努めていきます。

【地域への誇りと愛着を高め、『環境』を軸とした活力あるまちをつくる】

1. 誇りと愛着を持てるまちづくり

- ・住み続けたい地域を考える(20地区田舎へ還ろう戦略)
- ・「みんなの楽しい」をつくる公民館活動
- ・「地域の資源」の見える化・ブランド化
- ・中山間地域との協働による振興事業の推進
- ・UIターンの推進・関係人口の創出・拡大

2. 安心して暮らせるまちづくり(災害への備え)

- ・地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進
- ・松尾地区の内水排除対策の強化(固定式ポンプの追加設置等)
- ・社会インフラの長寿命化と安全対策
- ・計画に基づく準用河川の適正な維持管理

3. 環境を軸とした産業の活性化

- ・産学官連携による水循環・グリーン水素研究と社会実装
- ・環境に配慮した産業の展開
- ・気候変動対策を担う人材の育成
- ・「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進
- ・二次交通によるエコ登山の推進
- ・地域産業を支える人材の確保に向けた取組
- ・多様な働き方の実現に向けた取組(自営型テレワーカー養成講座)

4. 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり

- ・こどもの居場所づくり
- ・産前産後サポートの拡充
- ・発達特性のあるこどもや困難を抱えるこどもへの支援
- ・飯田学園構想の展開
- ・学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進

5. 誰もが健康で生き生きと暮らすまちの実現

- ・妊婦歯科健診・歯っぴー歯科健診への支援
- ・带状疱疹ワクチン接種への助成
- ・高齢者の補聴器購入への支援
- ・地域包括支援センターの運営と生活支援コーディネーターの設置
- ・健康ポイント事業
- ・介護人材確保の取組

6. 未来に向けた基盤整備

- ・リニア駅周辺整備
- ・リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し
- ・国県道整備に関連する市道整備
- ・企業誘致に向けた新たな産業用地の整備
- ・地域振興の拠点となる施設整備

誇りと愛着を持てるまちづくり

1 【拡充】住みたい地域を考える（20地区田舎へ還ろう戦略）

505万円

市内全20地区で策定されている基本構想・基本計画の推進に向け、長期的な地域人口安定化への取組を進めます。

- ・「田園回帰1%戦略」を提唱する 藤山 浩 氏（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長）をコーディネーターに、自分たちの地区の現状を知り、将来どうなるか検証する「人口診断分析」や、各地区の様々な組織・団体のつながりを「地域関係相関図」でまとめます。
- ・人口診断分析の結果や地域関係相関図を活用し、各地区の実情に応じて、人口安定化に向けた移住定住推進戦略の取組を検討し、移住希望者が住んでみたい、そしてこの地域の皆さんが住み続けたい地域となるための目標を、地域と行政で共有します。

(地域自治振興課【内5433】)

2 【拡充】「みんなの楽しい」をつくる公民館活動

2,042万円

「楽しそう！面白そう！」を入口に、地域への願いや関心事を学びを通じて仲間と共有し、実現に取り組むことで、達成感や楽しさ、地域での役割を実感できるよう公民館活動を実施します。

日常生活のなかに「みんなの楽しい」を生み出すことで、住民同士の良好な関係性を育み、暮らしを営んでいる場（地域）をみんなで考えあい、未来へ紡いでいけるよう支援します。

対話の場づくり

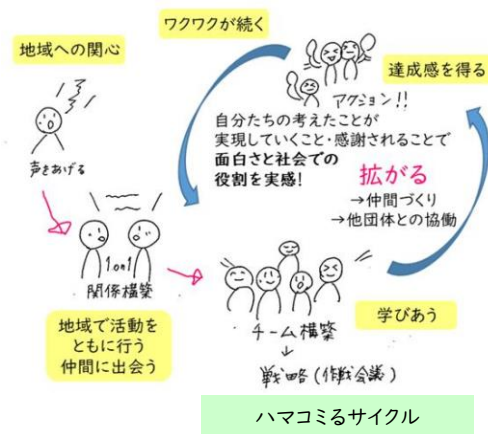
- ・公民館活動の楽しさや魅力を伝える情報発信の強化
- ・様々な場面で住民が集い対話する場をつくり、つながりを育む

つながりや共感を大切にした学びの充実

- ・私の願いや関心事が、私たちの実現したいこととなり、ハマコミるサイクルが展開される学習活動の実施
- ※ハマコミる＝地域や活動にハマってコミットする・コミュニティが広がる

次代を担う中高生や若者を主体とした学びの展開

- ・地域とのつながりや実践を意識した高校生講座の展開
- ・中高生や若者が、地域でやりたいこと実現したいことを支援



(市公民館【内4210】)

3 【新規・継続】「地域の資源」の見える化・ブランド化

2, 872万円

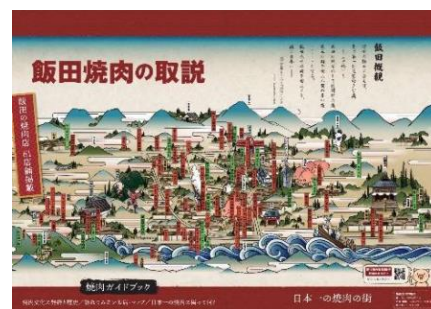
「日本一住みたいまち」の実現に向け、この地域の持つ資源をブランド化し「地域の価値」と捉え、地域内外に発信することで市民の皆さんの地域に対する誇りと愛着を育みます。

共感を生む情報発信（魅力の発掘）

723万円

飯田の魅力が多くの人に共有され、共感を得られるよう、市民一人ひとりが誇りや愛着を感じているモノ・コトを“キミの好きないいだ（仮称）”としてSNSを活用して収集・発信し、地域外の方からも共感を得られるような取り組みを実施します。

飯田焼肉・飯田水引をはじめ、飯田のブランド力の向上につながる取り組みを支援するとともに、市民や事業者と「PR動画コンテスト」など協働による情報発信を行います。



(広報ブランド推進課【内2320】)

大学連携（外の知）による新たな価値の創造（資源の見える化） 2,124万円

全国から学輪IDAに集う大学研究者等の「外の知」と地域で育まれ蓄積されている「内の知」の交流、対話を促進し、飯田の新たな価値を生み出していく環境を整備します。

地域の価値を捉える視点・視座を学ぶ機会を日常的に開催

- ・次世代の地域の担い手を育み、還流人口を生む高大連携フィールドスタディ
- ・高校生の学びに研究者や大学生が通年で関わる「高校生インタースクール」
- ・市民が研究者と共に学び、知的好奇心を育む飯田学輪大学講座の通年開催

多様な主体が集い、つながり、活動する大学連携の拠点づくり

- ・内外の「知」が集結し交流する、飯田学輪大学オープンキャンパス
- ・研究者と市民を接続し、知恵袋化していく拠点となる本棚設置と講座開催



しらびそ高原地域の星空

しらびそ高原地域を星空保護区に（資源のブランド化） 25万円

しらびそ高原地域をダークスカイ・インターナショナルが認定する「星空保護区」とするため、認定に向けた調査研究を行います。当たり前の風景が外の知により特別なものと認められることで、皆さんの誇りと愛着の醸成につながる地域資源のブランド化を目指します。

※星空保護区…光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度です。

（大学誘致連携推進室【内2250】 遠山郷観光振興室【内4415】）

4 【継続】中山間地域との協働による振興事業の推進

6, 162万円

地域資源を活用した起業家の育成支援「農村起業家育成スクール」の開催

- ・実現可能なビジネスプランの構築に向けた支援
- ・ビジネスモデル発表による地域の魅力発信と横展開
- ・今までの受講生や地域とのつながりサポート

地域おこし協力隊による地域の魅力発信と課題解決に向けた取組の支援

- ・地域が主体となって取り組む課題解決に向けた取組への支援
- ・地域の魅力発信による交流人口の拡大と関係人口の創出
- ・地域と地域おこし協力隊の連携及び横展開に向けた包括的なサポート



地域との協働による関係人口づくり

（結いターン移住定住推進課【内5441】）

5 【継続】UIターンの推進・関係人口の創出・拡大

2, 806万円

オンラインセミナー、マッチングシステム等の活用による情報発信力の強化

- ・オンラインセミナーにおける「人（地元住民、先輩移住者）」の魅力紹介
- ・移住者紹介リーフレット「私の移住物語（いいだのもり）」による情報発信
- ・移住コンシェルジュによる地域紹介、つながり支援
- ・マッチングシステムによる戦略的なターゲティング



「学び」の機会提供を通じた関係人口の創出・拡大とワンストップ窓口体制による相談支援

- ・関係人口創出イベント
「エアビースクール」「里山LIFEアカデミー」の開催
- ・民間連携（Airbnb、JR東海等）による地域資源活用事業と地域とのつながり支援
- ・仕事と暮らしのお試し体験（結いターンシップ）
- ・移住コンシェルジュ、地域住民との連携による包括的なサポート
- ・継続相談における地域情報「ゆいだより」の提供

田舎暮らしの本
2025年版住みたい田舎
ベストランキング2025
若者世代・単身者部門
★第1位★

※人口5万人以上10万人未満のまち
宝島社「田舎暮らしの本」2025年2月号



（結いターン移住定住推進課【内5443】）

1 【新規・拡充】地域防災力の強化と それらを支える公助の取組の推進

4, 065万円

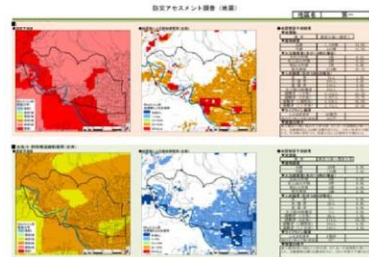
市内の防災対策をはじめ各地区の状況に合わせた地区防災計画の見直しや訓練に生かすため、市内20地区ごとの地震被害想定調査を進めるほか、個別避難計画の作成・更新の推進等を通して、顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化に取り組みます。

また、住宅の耐震化施策の充実、防災アプリを活用した「わが家の避難計画づくり」の推奨により、自分自身や家族を守る意識の向上を図るほか、迅速に避難ができない方への支援など、防災の基本となる自助を支える施策を進め、市民一人ひとりの防災意識の向上につなげます。

【継続】地震被害想定調査（防災アセスメント調査） 990万円

令和6～7年度の2年間で市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練等に生かしていきます。

（危機管理課【内2440】）



【継続】個別避難計画の作成・更新の推進 1,242万円

災害時の避難行動要支援者に対して、避難支援が迅速に行われ、被害を最小限に抑えるために個別避難計画を作成します。日頃から避難行動要支援者の心身の状況や生活実態を把握している福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）と協力しながら、本人や家族、地域と連携して、計画の作成・更新を進めます。

（福祉課【内5710】）

【新規】耐震シェルター等の設置支援 100万円

木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、建物内の安全性を高めるため、個別避難計画作成者のうち、迅速に避難ができない方に対して設備設置の助成を行います。

助成額：上限20万円（補助率1/2）

（危機管理課【内2440】）

【新規】遠山地域における防災備蓄品の整備 933万円

「道の駅遠山郷」を遠山地域の防災拠点と位置づけ、再整備に合わせ新たに設置する防災倉庫に遠山地域の孤立や観光客の避難等を想定した備蓄品を整備します。

（危機管理課【内2440】）

【拡充】自主防災組織に対する支援の拡充 800万円

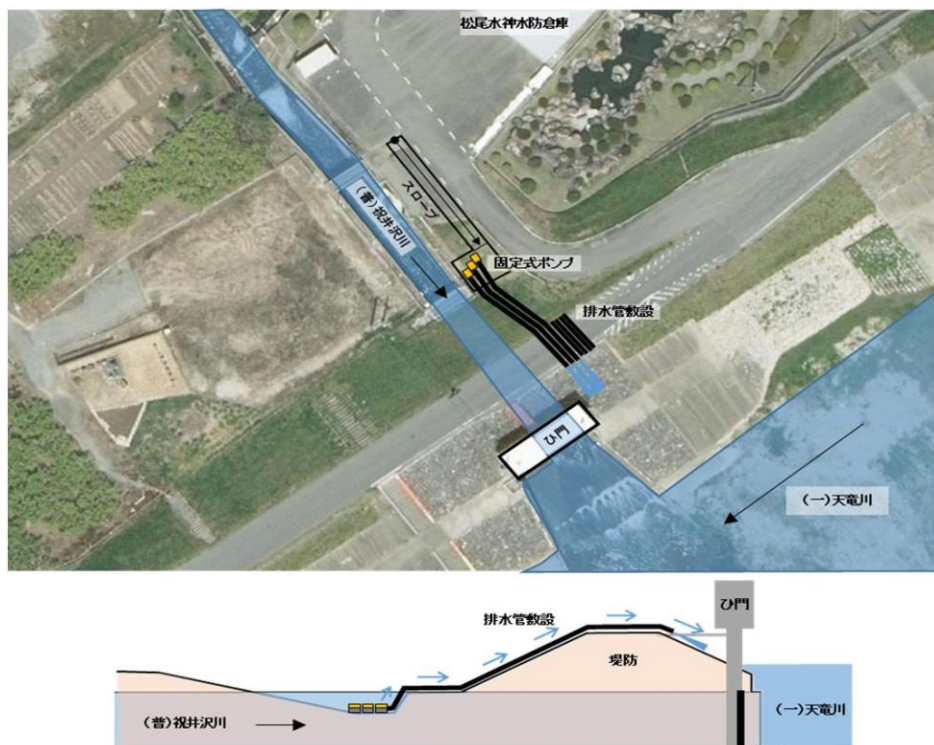
井戸水利用のための資機材を助成対象に加えるなど、自主防災組織の防災資機材整備に対する助成の充実を図ります。また、各地区の防災訓練等がより実践的になるよう支援します。

（危機管理課【内2440】）



2 【継続】松尾地区の内水排除対策の強化（固定式ポンプの追加設置等）2億810万円

内水排除の際の安全性・操作性等の向上のため、令和6年度の金色洞川固定式ポンプの設置に引き続き、金色洞川遊水地の整備と祝井沢川固定式ポンプの設置を行います。



（地域計画課【内3770】）

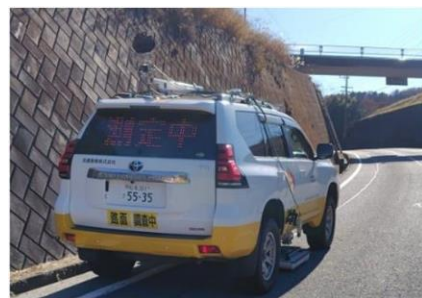
3 【継続】社会インフラの長寿命化と安全対策

1億4,686万円

令和7年1月に埼玉県八潮市において、下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生しました。

下水道管については、下水道事業ストックマネジメント計画や下水道総合地震対策計画に基づく管路施設の保守・点検・調査・診断を計画的に実施し、必要な更新や修繕を行います。

また、道路陥没事故を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に、路面下空洞調査を引き続き計画的に実施します。



路面下空洞調査の様子

（下水道課【内2280】・維持管理課【内2730】）

4 【拡充】計画に基づく準用河川の適正な維持管理

1億5,370万円

近年、頻発に発生する局地的な豪雨や線状降水帯の停滞による長時間の豪雨、巨大台風の襲来などによる土石流や浸水被害が相次いでいます。河川の氾濫や護岸の破損等による水害の防止又は軽減を図るため、経年劣化による河川施設の老朽化や破損等による施設機能の低下の対策が必要となっています。

そのため令和6年度に策定予定の準用河川改修・維持管理計画（案）に基づき、準用河川の計画的な改修を行うなど、適正な維持管理に取り組みます。



崩落した河川護岸

（土木課【内2720】）

3

環境を軸とした産業の活性化

1 【新規・拡充】産学官連携による水循環・グリーン水素研究と社会実装 700万円

南信州地域で展開される信州大学の水循環・グリーン水素関係の研究の推進と、社会実装に向けた実証タウンの形成に、信州大学、長野県、地域、企業等と連携して取り組むとともに、様々な分野における水素の熱源や電源への代替の可能性や、環境・経済分野での効果や影響について調査し、域産域消の水素エネルギーを有効に活用する社会の実現に向けた計画づくりを進めます。



光触媒水素パネル（東大試験施設）

（ゼロカーボンシティ推進課【内5480】・工業課【内4433】・大学誘致連携推進室【内2250】）

2 【新規】環境に配慮した産業の展開 8,060万円

J-クレジット制度による森林資源活用 993万円

森林のCO₂の吸収機能に明確な価値を付けることにより、飯田市の豊富な森林資源を新たな観点から活用を促進するため、上村しらびそ高原付近の市有林において「しらびそ高原星空保護区森林保全プログラム（仮称）」として、J-クレジット制度への登録、認証、クレジット発行、売却開始を目指して取り組みを進めます。



（林務課【内4860】）

エネルギーコスト削減による中小企業支援 7,067万円

エネルギーコストの高騰に直面する事業者に対し、エネルギーコストとCO₂排出量の「見える化」や削減目標の設定、削減策提案等の支援を行います。あわせて、事業活動に係るエネルギーコストの削減のため、省エネ効果の高い設備への更新や太陽光発電設備等の導入を支援することにより、脱炭素経営を推進し、産業競争力の強化を図ります。

（ゼロカーボンシティ推進課【内5480】）

3 【新規】気候変動対策を担う人材の育成 249万円

小中学校へ気候変動教育プログラムを導入し、地域脱炭素の将来を担う人材育成を図るとともに、児童、生徒の学びを家庭と共有し、地域、事業者へも展開することで、気候変動対策への取組の環を広げます。

気候変動若者会議では、10代から30代の若者が主体となり、地域の気候変動対策について議論します。持続可能なまちづくりに対する新たな視点や具体的な提案を目指して、学習や意見交換を行い、地域の未来を共に創ります。



（ゼロカーボンシティ推進課【内5480】）

4 【新規・継続】「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進

574万円

有機農業をはじめとする「環境に配慮した農業」を、農業者の皆さん、市民の皆さんと力を合わせて推進していきます。

【継続】「飯田市環境に配慮した農産物地域相互認証制度」普及・推進 112万円

令和6年3月から市独自の「農産物地域相互認証制度」の運用を開始し、11件、118品目が認定されており、認定した食材は、市内小中学校の給食への導入が始まっています。市民の皆さんにも購入していただけるよう、認証マークによる周知や認証農産物の特設コーナーの設置を進めていきます。

【継続】学校給食・保育園給食への有機農産物導入 422万円

市内小中学校や公立園の給食への有機農産物の本格導入を目指し、有機農産物の生産と流通の仕組み作りを進めます。あわせて園児・児童や生徒の皆さんに、環境に配慮した農産物への理解の醸成に向けて食育を推進します。

【新規】有機農産物等の生産者に対する支援 40万円

環境に配慮した農業を推進するため、当市の「農産物地域相互認証」の取得者が、「有機JAS認証」や「信州の環境にやさしい農産物認証」へチャレンジする際の取得経費の一部を支援します。

また、化学肥料の使用量削減のため、有機肥料として土壌環境の改善や土壌病害の発生抑制などに効果がある緑肥の導入費用の一部を支援し、利用を促進します。

（農業課【内4812】）

5 【拡充】二次交通によるエコ登山の推進

100万円

ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスを訪れる登山客は年々増加しています。

三遠南信自動車道の開通を見据え、登山口への流入車両抑制による脱炭素化への取り組み（エコ登山推進）や登山者の安全安心を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた調査、研究を行います。

（遠山郷観光振興室【内4415】）

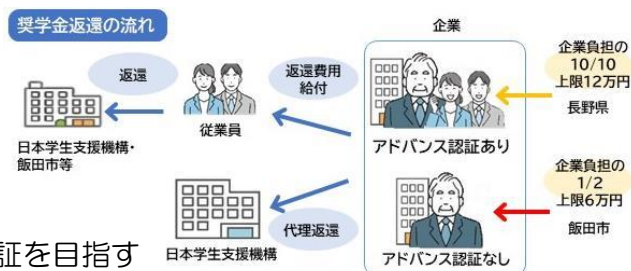
6 【新規】地域産業を支える人材の確保に向けた取組

60万円

従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助することにより、地域産業を支える若者の人材確保を目指します。

＜主な対象要件＞

- 市内の事業所
- 社内規定等で支援制度を設定
- 入社後2年以内の飯田下伊那在住の従業員
- 長野県「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証を目指す



（産業振興課【内3510】）

7 【拡充】多様な働き方の実現に向けた取組（自営型テレワーカー養成講座） 1,223万円

子育てや介護などの理由で一時的に職を離れた女性が、テレワーカーとして必要な能力やデジタルスキルを学び、就業するまでを支援するセミナーを開催します。

（産業振興課【内3510】）

1 【新規・拡充】こどもの居場所づくり

3億9,601万円

こどもが使用する施設への空調設備の整備などのこどもの居場所づくりに取り組み、こどもや子育て世代の皆さんの視点から安全・安心な環境を整備します。

【新規・拡充】安全・安心な居場所の整備 4,981万円

雨の日や猛暑等の気候変動に対応するため、放課後児童クラブの体育室やかざこし子どもの森公園等に空調設備を整備し、こどもの居場所づくりのための環境改善に取り組みます。

(学校教育課【内3715】・維持管理課【内2730】)



【拡充】地域こどもの生活支援事業 659万円

多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、安全安心で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を拡充します。

(こども課【内5346】)



【拡充】夏休み期間中の小学生預かり事業 52万円

夏休み期間中、保護者の就労等により、平日の昼間に児童クラブ等を利用しない小学生を対象に、こどもの居場所として預かり事業を実施する民間保育所等の支援を行います。

(保育家庭課【内5730】)

【拡充】放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実 3億3,909万円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生の居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実を図ります。

- ・令和7年4月に開設する新上郷児童クラブ等の児童受け入れ拡大等のため、放課後児童クラブに配置する支援員等を増員します。
- ・放課後児童健全育成事業交付金により民間事業者が運営する放課後児童クラブの運営を支援します。
- ・子ども・子育て支援整備交付金により民間事業者が計画する放課後児童クラブの施設整備を支援します。

(学校教育課【内3715】)

【拡充】こども若者に関する情報発信の強化

これまで、夏休み期間中のこどもの居場所・体験活動などをカレンダー方式でお知らせしていますが、こども若者に関連するイベントや居場所などについて、通年でお知らせできるようにします。

(こども課【内5346】)

2 【拡充】産前産後サポートの拡充

879万円

家事育児支援事業の対象期間を、妊娠中からこどもの年齢が1歳になる前までに延長します。また、助産師による心身のケアや授乳や育児の相談支援が受けられる産後ケア事業(宿泊型)と授乳・育児相談助成事業について、里帰り先での利用を一部可能とします。

また、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい妊婦さんに対し、歯周病予防のための歯科健診の助成を行います。

(保健課【内5510】)

3 【拡充】発達特性のある子どもや困難を抱える子どもへの支援

6, 891万円

発達特性のある子どもや不登校の児童・生徒など、困難を抱える子どもに寄り添った支援の強化に取り組みます。

【拡充】5歳児相談事業の拡充 46万円

就学に向けて適切な支援や相談に繋げることを目的として、社会性が伸びる時期でもある年中児を対象に「5歳児相談」を実施し、支援ニーズのある子どもの支援について所属園と検討します。

令和7年度は、対象を公立園に加え民間保育所等の一部まで拡大します。

【拡充】教育支援指導主事、校内中間教室支援員の増員 6,686万円

児童生徒の個性に応じた多様な学びの保障と不登校傾向のある児童・生徒の支援のため、教育支援指導主事を増員するとともに、校内中間教室支援員を新たに配置し、校内中間教室の充実を図ります。

【拡充】不登校児童生徒支援事業交付金の拡充 159万円

不登校児童生徒の多様な学びの機会を支えるため、民間フリースクール等を利用する家庭に対する助成を行います。また、民間フリースクール等との連携を深め、事業運営についての相談、支援等を行います。

(こども課【内5350】・学校教育課【内3712】)

4 【新規・拡充】飯田学園構想の展開

887万円

義務教育9年間の学びの系統性と連続性を高め、地域の特色を生かした学びを通して、児童生徒が生涯にわたって主体的に、また、他者と協働しながら生き抜いていける力の基礎をこれまで以上に育む飯田学園構想を推進します。

【新規】学園地域コーディネーターの設置 637万円

「飯田学園構想」の推進に向け、9つの学園に1名ずつ「学園地域コーディネーター」を配置し、9年間でめざすこども像の協議・決定や特設教科「みらい創造科」のカリキュラムづくりなどを支援し、学園内の小中学校間連携や各地域の連携を深めます。

【拡充】キャリア教育学校交付金の拡充 250万円

「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、「キャリア教育学校交付金」の対象事業に学園としての事業を加え、学園内の学校間交流や連携事業を推進します。

(学校教育課【内3712】)

5 【新規・拡充】学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進

1, 719万円

地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、持続可能な体制づくりを進めます。

- ・指導者不足についての課題を解決するために、部活動指導員を増員し地域で活動する指導者を確保するとともに、研修会を開催して指導の質の向上を図ります。
- ・現在、学校部活動で実施している種目や分野を中心に、地域クラブが持続可能な運営体制を構築できるよう、地域クラブ設立や活動の充実に必要な支援を行います。
- ・学校部活動の地域クラブ活動への移行に伴い参加費等保護者の負担が増加する点を考慮し、生活困窮家庭を対象に参加費の補助を行います。
- ・関係団体と連携して、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会としての体験スポーツスクールや文化講座等を開催します。



体験文化講座



地域クラブの練習



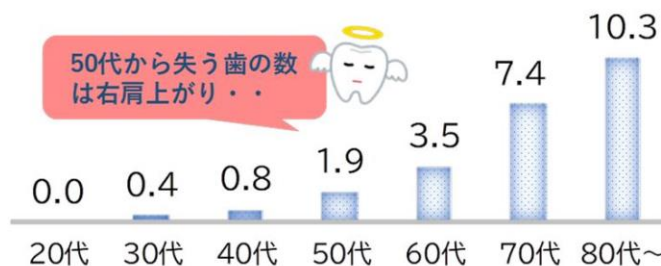
指導者育成研修会

(生涯学習・スポーツ課【内3731】)

1 【新規・拡充】妊婦歯科健診・歯っぴー歯科健診への支援 （一部再掲） 472万円

妊娠時における重度の歯周病は、早産・低体重児出産の原因とされています。女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい妊婦さんに対し、歯周病予防のための歯科健診の助成を行います。

「歯っぴー歯科健診」については、新たに50歳及び60歳を助成対象として拡充し、歯の健康への自覚を促し、セルフケア、プロケアにつなげ、生活習慣病の要因となり得る歯周病等の予防を推進します。



（保健課【内5510】）

2 【新規】带状疱疹ワクチン接種への助成 4,913万円

带状疱疹ワクチン接種を希望する方が早期接種することにより罹患、重症化、後遺症の予防効果を高め、高齢者の健康維持を支援するため、定期接種対象者に加え、年齢及び期間を拡大し、主に65歳以上の方全員を対象に、令和7年度からの5年間に実施した接種費用を助成します。

・組換えワクチン	標準的な接種費用：1回	22,060円	個人負担額：1回	10,500円
・生ワクチン	標準的な接種費用：1回	8,860円	個人負担額：1回	4,000円

（保健課【内5510】）

3 【新規】高齢者の補聴器購入への支援 450万円

聴力機能の低下により、日常生活に支障がある高齢者の皆さんの地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、補聴器の購入費用の一部を補助します。

- ・対象者：聴覚障害の身体障害者手帳を交付されておらず、耳鼻咽喉科の医師より補聴器の装用が必要であると診断されており、非課税世帯である65歳以上の高齢者
- ・補助額：購入費用の3分の1（上限3万円）

（長寿支援課【内5750】）

4 【新規・拡充】地域包括支援センターの運営と生活支援コーディネーターの設置 1億7,306万円

市内7カ所目の地域包括支援センターを新規開設します。高齢者の身近な相談窓口としての基本機能を果たすとともに、医療、介護等の関係機関と連携し、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。また、専任の生活支援コーディネーターを1カ所の地域包括支援センターに配置します。地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍、つながり支え合う地域づくりに取り組みます。

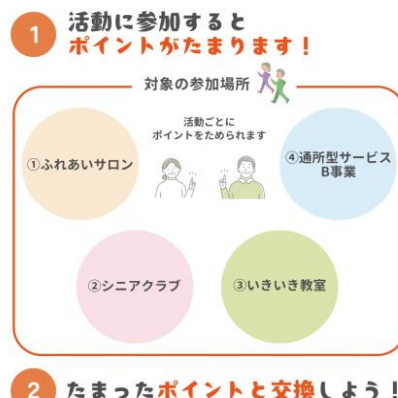
（長寿支援課【内5750】）

市民の皆さんを対象とした健康づくり事業のうち、体組成計等の機器を使った健康教室の参加者と、毎日一定以上の歩数を達成した人に対し地域ポイントを贈呈します。自身の体に関心を持つことや運動習慣の定着などプラステンの推進に取り組みます。

また、住民主体で開催する高齢者の「通いの場」の参加者と運営サポーターに、参加回数に応じた地域ポイントを贈呈します。高齢者のフレイル予防、社会参加、ボランティア活動の促進を目指します。

○付与ポイント

- ・健康教室（機器を使用した教室）の参加者 20ポイント
- ・おさんぽ機能の6,000歩/日で1ポイント 8,000歩/日でさらに1ポイント（1日最大2ポイント）
- ・高齢者の「通いの場」参加者 20ポイント
- ・フレイル予防サポーター養成講座、認知症ささえあい講座参加者 20ポイント



（保健課【内5510】・長寿支援課【内5750】）

介護サービス提供体制の維持に向けて、介護職場の人員を充足するため、資格取得や就労定着、働きやすい職場環境整備への支援を行います。

介護助手養成事業 80万円

介護業務未経験者や初心者を対象に介護助手の養成や資質向上に結び付く講座等を開催

介護職員研修支援補助金 40万円

市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援

介護職員就労定着支援事業補助金 60万円

市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続雇用後に2万円を補助

介護福祉機器導入支援事業補助金 400万円

市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内で補助（上限額40万円）

介護福祉士就学資金等貸付金 80万円

介護福祉士等養成学校の在学生への学費等の無利子貸付。市内の介護事業所で5年間継続勤務した場合、全額返還免除。

介護のしごと相談会

南信州広域連合等と連携し、介護の資格や経験のない人も対象に含めた「介護のしごと相談会」を開催



（長寿支援課【内5750】）

1 【継続】リニア駅周辺整備

16億9,514万円

JR東海よりリニア中央新幹線の開業時期の延期が発表されました。飯田市では2028年度中の一部供用開始に向け、駅周辺整備を推進します。

駅前広場の整備、運営主体の形成 13億1,885万円

リニア駅前広場の活用や運営方法について考える公民連携の「飯田・リニア駅前広場プラットフォーム」を設立しました。

市民・事業者・専門家などが自由に参加し、意見を出し合う場として「①駅前広場の賑わいの創出」「②地元経済の好循環」「③まち全体を見るなかで駅前広場が持つべき機能」の3つの視点を大切に、いただいたアイデアをもとに、必要な機能や施設について検討を進めていきます。



※図はイメージであり、変更になる場合もあります。

駅周辺関連道路の整備 3億7,629万円

国道及び県道を整備する長野県と連携・調整を図りながら、駅周辺の市道の工事や用地補償、埋蔵文化財の調査を進めます。

主な整備路線

- ・市道上郷489号線ほか
- ・市道上郷9号線ほか
- ・市道上郷492号線
- ・市道座光寺283号線
- ・リニア駅前線
- ・リニア駅前停車場線

(リニア整備課【内3350】)

2 【継続】リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し 985万円

土地利用基本方針に掲げる拠点集約連携型都市構造の推進と、山・里・街の豊かで多様な暮らしの実現に向けて、適正な土地利用や景観の誘導策の検討に取り組みます。

また、広域的・全市的な観点から土地利用の検討については、長野県が策定を進めている「長野県リニア駅近郊ランドデザイン(案)」との整合を図りつつ「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」の見直しに併せて、このビジョンをより分かりやすくするため、リニア時代のまちの姿として「まちの設計図」を示します。

(地域計画課【内3770】リニア整備課【内3350】)

3 【継続】国県道整備に関連する市道整備

2億1,826万円

リニア駅及び中央自動車道座光寺スマートインターチェンジを含むリニア駅周辺エリアを、地域内外への移動を円滑にするための広域交通拠点として整備を進め、自動車、鉄道、路線バス等の各種交通モードへのアクセス機能と乗換利便性を高めます。

主な整備路線

市道座光寺168号線ほか

リニア駅と高速道路を直結する道路整備をすることで、物流の効率化や地域間交流の活性化を図ります。

市道1-56号万才線ほか

隣接する高森町へのスムーズな交通確保や、応急避難施設である「エス・バード」へのアクセス向上により防災機能の強化を図ります。

市道上郷5号線、市道上郷59号線

国道153号、県道市場桜町線の道路網とあわせて整備することで、生活道路の利便性向上を図ります



(国県関連事業課【内3761】)

4 【新規・継続】企業誘致に向けた新たな産業用地の整備

4億3,940万円

新規企業立地、既存企業の工場等拡張のための産業用地が不足するなか、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて産業用地の整備を進めるとともに、新たな産業用地候補地の調査を行い、企業やオフィスの誘致に取り組みます。

飯田山本インター産業団地（仮称）の整備 4億3,236万円

飯田山本インター南側において新たな産業団地を整備するため、用地取得・物件補償、開発許可等の許可申請手続きを進めるとともに、リニア発生土受入のための準備を進めます。

令和7年度の予定

- ・用地取得、物件補償
- ・開発許可、農振除外、農地転用等の申請
- ・リニア発生土受入のための準備工事等
- ・地区および関係機関との連絡調整会議の開催



座光寺地区産業用地候補地の検討

704万円

座光寺スマートインターチェンジ周辺への研究開発型企業・機関等の誘致に向けて、現地調査を行い企業誘致エリアや機能・役割、整備手法等の検討を進めます。

（工業課【内4433】）

5 【新規・継続】地域振興の拠点となる施設整備

5億7,308万円

道の駅遠山郷の再整備

4億7,512万円

三遠南信自動車道の開通により、多くの観光客が遠山郷や天龍峡などを訪れることが予想されます。道の駅遠山郷は、「信州の南の玄関口」として観光振興、地域振興の重要な拠点施設となることから、令和7年秋のグランドオープンを目指し、施設の再整備を進めます。

（遠山郷観光振興室【内4415】）



再整備中の道の駅遠山郷

恒川官衙遺跡ガイダンス施設展示整備

9,196万円

「史跡恒川官衙遺跡」の保存活用の拠点として、令和6年度より整備に着手しているガイダンス施設の展示に向けた整備を行います。

施設では、展示を通じて史跡の歴史的な価値を分かりやすく紹介するとともに、その価値を理解し自分達で発信できる人材の育成を地域と協働して取り組みます。

（文化財保護活用課【内4242】）



恒川官衙遺跡ガイダンス施設展示イメージ

新文化会館の整備検討の推進 600万円（令和6年度7号補正）

新文化会館の整備に向けて、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。

（文化会館【内4220】）



新文化会館整備検討委員会の様子

2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業

基本目標 1

市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

20地区の基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の自治活動の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	20地区別人口動態の現状を捉え、実態から将来予測、長期的な地域人口安定化への目標を、地域と行政で共有し、モデル地区における地区別定住促進施策を支援します。	505万円	地域自治振興課
継続	地域自治活動支援事業	20地区基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の取組を、自治振興センターを中心に支援します。各地区パワーアップ地域交付金を活用し、公民館等と連携した講座等の地域づくり学習会を展開します。	1億577万円	地域自治振興課
継続	地域のつながり促進	自治活動組織加入促進コーディネーター事業、自治会（隣組合）活動のご案内キャンペーンを実施します。 組合未加入者に対して防災訓練等への参加を促すことで、地域とつながるきっかけづくりと地域防災力の強化を目指します。 公民館等と連携して、組合の加入未加入を問わず、地域イベント等に参加できる機会を創出していきます。 組合未加入世帯を対象とする意識調査（アンケート）を実施し、「ゆるやかなつながり」の仕組みを検討します。	133万円	地域自治振興課
継続	多様な主体による地域課題解決支援事業	地域課題をテーマとした、まちづくり委員会と地域支援組織（団体、NPO、コミュニティカフェ等）との学習会を開催し、具体的な地域課題解決に向けた取組を支援します。 また、ムトスぶらざを拠点として、市民団体やNPO法人等の地域をより良くするための取組のスタートアップや継続を支援します。	715万円	地域自治振興課 共生・協働推進課
継続	中山間地域振興事業	第2次中山間地域振興計画に基づき、地域の主体的な取組や農村資源を活用した起業家の育成、定住促進に向けた住宅支援の推進、地域おこし協力隊による課題解決に向けた事業展開など、地域と協働した取組を進めます。	6,162万円	結いターン 移住定住推進課
継続	遠山郷振興事業	移住定住に向けた取組や高齢者・子育て世帯の暮らしを支える事業、関係人口創出のための体験プログラムなど、遠山地区が主体的に取り組む事業を支援します。	1,232万円	結いターン 移住定住推進課

持続可能な地域づくりに向けた次代を担う人材を育む学習活動の支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	大学研究者や大学生の力を活用した地域づくり、人材育成	大学や地元社会教育機関等の研究者が持つ専門性を生かして、市民が地域の資源や特徴を捉えて学ぶ機会を通年で開催します。また、研究者とのつながりを身近に感じることができる大学連携の拠点づくりに取り組みます。 地元高校生が大学生と共に参加し、大学の学びに触れて将来への展望や地域への視点を学べるフィールドスタディを実施します。また、高校生が研究者や大学生と共に通年で継続的に学ぶ機会を作り地域の人材育成につなげます。 飯田を訪れた研究者や大学生との継続的なつながりによる関係人口化、地域との接続による連携、協働の実現に向けた取り組みを進めます。	2,124万円	大学誘致連携推進室
新規	学園地域コーディネーターの設置	「飯田学園構想」の推進に向け、9つの学園に1名ずつ「学園地域コーディネーター」を配置し、9年間でめざすことも像の協議・決定や特設教科「みらい創造科」のカリキュラムづくり等の支援を中心に学園内の小中学校間連携や各地域の連携を深めます。	637万円	学校教育課
拡充	キャリア教育学校交付金の拡充	「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、「キャリア教育学校交付金」の対象事業に学園としての事業を加え、学園内の学校間交流や連携事業を支援します。	250万円	学校教育課
拡充	ハマコミる学習交流活動の展開	「楽しそう！面白そう！」を入口に、日常生活の中に「みんなの楽しい」を生み出すことで、暮らしの場の中で住民の皆さんの良好な関係性を育み、活動の輪が広がるよう公民館活動を実施します。（ハマコミる＝地域活動にハマってコミットする。地域にハマってコミュニティが広がるの意味）	1,470万円	市公民館
拡充	高校生講座の実施	次代を担う高校生を対象に、地域内外の様々な事例や関わる人の思いに触れながら、地域や自身のあり方などを考える「高校生講座」を開催し、地域に誇りと愛着を持ちながら主体的に考え行動できる人材を育みます。	572万円	市公民館
新規	中央図書館開館110周年記念事業	中央図書館開館110年のあゆみ展やシンポジウム、ミニ企画を集めた「としょかんマルシェ」、図書館PR動画制作など、本を通して学び合い、新たな交流の場をつくる取組を市民の皆さんと一緒に進めます。	147万円	中央図書館
継続	歴史研究所事業	研究成果を年報や書籍にまとめて公表し、講座等の開催により学びの場を提供します。出前講座の実施により地区公民館や小中学校、高校での学習の支援をします。	648万円	歴史研究所
新規	恒川官衙遺跡ガイダンス施設展示整備	「史跡恒川官衙遺跡」の保存活用の拠点として令和6年度より整備に着手しているガイダンス施設について、展示製作を行います。施設では、展示を通じて史跡の歴史的な価値を分かりやすく紹介するとともに、その価値を理解し自分達で発信できる人材の育成を地域と協働して取り組みます。	9,196万円	文化財保護活用課

「結い」による移住定住の推進と協働による関係人口の創出

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	20 地区田舎へ還ろう戦略支援事業（再掲）	20地区別人口動態の現状を捉え、実態から将来予測、長期的な地域人口安定化への目標を、地域と行政で共有し、モデル地区における地区別定住促進施策を支援します。	505万円	地域自治振興課
継続	移住定住推進事業	ＵＩターン希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住を推進するとともに、情報発信力を強化し、関係人口を創出・拡大します。	2,806万円	結いターン移住定住推進課
継続	総合的な空き家対策事業	空き家等対策計画に基づき、空き家化予防、活用・流通の促進、適切な管理の促進、管理不全対策、跡地利用の誘導の5つの視点から、地域や事業者、各種専門家等と連携して対策事業を進めます。	1,817万円	結いターン移住定住推進課

性別や世代などの違いによる多様な価値観を互いに認め合う地域社会をつくる

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	若者を対象にしたライフデザインセミナー	高校生をはじめとする若者世代を対象にライフデザインセミナー（自分の生き方を考える講座）を実施し、男女が互いに助け合う生き方や多様な生き方を考えるとともに、飯田の子育て環境等を知る機会をつくります。	11万円	共生・協働推進課
継続	働く女性等への支援事業	仕事や家事、育児・介護等、様々な環境下の女性が、生きがいを持って暮らし、活躍できるよう、交流会や講座を通じて学びとつながりの場をつくります。	136万円	共生・協働推進課
継続	多様な世代による市民活動支援事業	若者やシニア世代をはじめとする多様な世代が行う地域活動を支援し、お互いの情報交換や学びあい、交流を推進します。	600万円	共生・協働推進課
継続	外国人住民への支援事業	外国人住民が安心して日常生活を送れるよう、交流等を通じた相互理解やコミュニケーション支援の場をつくります。	689万円	共生・協働推進課

市民による文化芸術の創造

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	美術博物館展示公開事業	特別展「山とともに生きる一遠山郷のあゆみとくらし」、企画展「高山植物と高山昆虫からたどる 南アルプス博物学の120年」、企画展「写真家60周年記念展 水谷草人の世界」「第25回現代の創造展」などの企画展示を中心に、地域の文化芸術を紹介する菱田春草常設展や伊那谷の自然と文化を発信するトピック展示を開催します。	1,915万円	美術博物館
継続	市民舞台芸術創造支援事業	舞台芸術に関わる市民が専門家を招聘して行う舞台芸術の技術向上事業及び舞台芸術の創造事業に対して、事業に要する経費の一部を支援します。	101万円	文化会館
継続	オーケストラと友に音楽祭の開催	市民が身近に音楽を楽しみ、学び、心豊かになるよう、プロオーケストラと協働して「オーケストラと友に音楽祭」を開催します。プロから直接指導を受け演奏する楽しさを学ぶ音楽クリニックや下伊那各地へ演奏を身近に届けるコンサートなどを開催します。	1,100万円	文化会館
継続	いいだ人形劇フェスタの開催	日本最大の人形劇の祭典である「いいだ人形劇フェスタ」を開催する「いいだ人形劇フェスタ実行委員会」の活動支援を通して「人形劇のまち飯田」を国内外にPRし、人形劇のまちづくりの推進と文化の向上を図ります。	1,830万円	文化会館
継続	新文化会館の整備検討の推進	新文化会館の整備に向けて、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。また、検討状況をさまざまな手段で市民の皆さんへお伝えします。	895万円	新文化会館整備室

中心市街地の賑わいのあるまちづくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	りんご並木活性化事業	「憩いや集いのステージとなるりんご並木」を目指し、地域・関係団体と連携して賑わい・交流の創出に向けた歩行者天国事業や丘のまちフェスティバルを開催します。また、りんご並木沿線店舗等と共に、まちの魅力を高める取組の検討、学習会を開催します。	372万円	商業観光課
新規	三連蔵の保存・活用検討	「りんご並木三連蔵」の耐震性を調査するとともに、まちの歴史を感じさせる三連蔵の今後の保存・活用のあり方を検討していきます。	275万円	商業観光課

市民参加型情報発信の取組強化と体制づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	共感を生む情報発信（魅力の発信）	市民や事業者と連携し、「飯田焼肉」と「飯田水引」等により共有・共感を得ながら、自然や文化と組み合わせ、飯田の魅力発信につながる取組を行います。飯田の魅力が多くくの市民に共有され、共感を得られるようSNSを活用した収集・発信、動画の充実、「PR動画コンテスト」の実施から地域外の方からも共感が得られるような取組を行います。	723万円	広報ブランド推進課
継続	ふるさと飯田応援隊募集事業費	飯田市へのふるさと納税をしやすい環境を整えるため、魅力ある返礼品の開発と安定的な提供、受付サイト体制を拡充します。また、企業と連携した取組として、企業版ふるさと納税を推進します。	2億6,895万円	広報ブランド推進課

基本目標 2

人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

日常の地域自治活動を通じた地域住民の顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域のつながり促進（再掲）	自治活動組織加入促進コーディネーター事業、自治会（隣組合）活動のご案内キャンペーンを実施します。 組合未加入者に対して防災訓練等への参加を促すことで、地域とつながるきっかけづくりと地域防災力の強化を目指します。 公民館等と連携して、組合の加入未加入を問わず、地域イベント等に参加できる機会を創出していきます。 組合未加入世帯を対象とする意識調査（アンケート）を実施し、「ゆるやかなつながり」の仕組みを検討します。	133万円	地域自治振興課
拡充	ハマコミる学習交流活動の展開（再掲）	「楽しそう！面白そう！」を入口に、日常生活の中に「みんなの楽しい」を生み出すことで、暮らしの場の中で住民の皆さんの良好な関係性を育み、活動の輪が広がるよう公民館活動を実施します。（ハマコミる＝地域活動にハマってコミットする。地域にハマってコミュニティが広がるの意味）	1,470万円	市公民館
継続	防災訓練への参加促進	親子で参加する防災訓練や、自主防災リーダー養成研修会等を通じて多くの市民が参加する防災訓練の取組を紹介し横展開を図ります。	30万円	危機管理課

市民一人ひとりの防災意識の向上、助け合いによる地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地震被害想定調査（防災アセスメント調査）	令和6～7年度の2年間で市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練等に生かしていきます。	990万円	危機管理課
継続	個別避難計画の作成・更新	災害時の避難行動要支援者に対して、避難支援が迅速に行われ、被害を最小限に抑えるために個別避難計画を作成します。日頃から、避難行動要支援者本人の心身の状況や生活実態を把握している福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）と協力しながら、本人や家族、地域と連携して、計画の作成・更新を進めます。	1,242万円	福祉課 危機管理課 長寿支援課
新規	耐震シェルター等の設置支援	木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、建物内の安全性を高めるため、個別避難計画作成者のうち、迅速に避難ができない方に対して設備設置の助成を行います。	100万円	危機管理課
新規	遠山地域における防災備蓄品の整備	「道の駅遠山郷」を遠山地域の防災拠点と位置づけ、再整備に合わせ新たに設置する防災倉庫に遠山地域の孤立や観光客の避難等を想定した備蓄品を整備します。	933万円	危機管理課
拡充	自主防災組織に対する支援の拡充	井戸水活用のための資機材を助成対象に加えるなど、自主防災組織の防災資機材整備に対する助成の充実を図ります。	800万円	危機管理課
拡充	道路等の危険木伐採の補助	飯田市が管理する道路、河川及び水路並びに公園において、倒木の被害による発生を未然に防止するため、危険木の伐採及び除去を行う者に対し、危険木伐採事業補助金を交付します。なお、令和7年度より公園を対象施設として拡充します。	195万円	維持管理課

飯田市消防力(消防団)整備計画に基づく地域消防力の維持・向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	消防団詰所の整備	地域の防災拠点として重要な役割をもつ分団本部詰所の老朽化(旧耐震基準)を解消するため、施設の整備を進めます。	5,478万円	危機管理課

犯罪被害防止と消費者トラブルの未然防止

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	消費生活センター事業	身近な相談窓口である消費生活センターの相談体制を充実、強化し、市民の消費生活をサポートします。また、消費生活相談に広域的に対応します。 増加する詐欺被害や消費者トラブルを未然に防止するため、ライフステージに応じた効果的な啓発活動や関係機関と連携した啓発に取り組みます。	1,984万円	市民課

安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化対策と強靱化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	農業用排水路・ため池等の改良・改修	老朽化が進んだ用排水路の改良及び改修や、農業の効率化に繋がる農道の整備を行います。また、農業用水路やため池等について計画的な更新や修繕等の長寿命化対策を進めるとともに、防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、地震耐性評価を進めます。	1億5,695万円	土木課
継続	通学路安全対策	通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。また、上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。	3億1,200万円	土木課
継続	道路・河川の防災・安全対策	防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を計画的に進めます。	3億3,970万円	土木課

継続	計画に基づく準用河川の適正な維持管理	令和6年度に策定予定の準用河川改修・維持管理計画（案）に基づき、準用河川の計画的な改修を行うなど、適正な維持管理に取り組みます。	1億5,370万円	土木課
継続	松尾地区の内水排除対策の強化（固定式ポンプの追加設置等）	松尾地区（祝井沢川・金色洞川）における災害時の排水課題について、適切な対応ができるよう訓練を実施し、必要な体制を確保します。また、飯田市国土強靱化地域計画に基づき、金色洞川遊水地の整備と祝井沢川固定式ポンプの設置を行います。	2億810万円	地域計画課
継続	社会インフラの長寿命化と安全対策	下水道ストックマネジメント計画や下水道総合地震対策計画に基づく管路施設の保守・点検・調査・診断を計画的に実施し、必要な更新や修繕を行います。 また、道路陥没事故を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に、路面下空洞調査を引き続き計画的に実施します。	1億4,686万円	下水道課 維持管理課

基本目標 3

飯田(こ)で育ててよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

安心して子ども・若者が意見表明、話し合いの場に参加することができ、その意見が反映できる仕組みづくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	若者の意識と生活に関するWEBアンケート調査	若者に対しWEBアンケート調査を実施し、こどもの貧困の実態を明らかにするとともに、必要な支援策を検討します。また、ヤングケアラーほか様々な困難を抱えたこども・若者の不安や悩みを把握します。	226万円	こども課
継続	若者まんなか懇話会・子育て当事者の懇話会の開催	このまちでかなえない、「夢やライフスタイル」を語り合う『若者まんなか懇話会』や、子育て世代の声を聴く『子育て当事者の懇話会』を開催します。	18万円	こども課

妊娠、出産、子育てまでの効果的で途切れない相談・支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	地域こどもの生活支援事業	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、安全安心で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を拡充します。	659万円	こども課
新規	結婚や子育てに温かい社会づくりへの支援	結婚や子育てに温かい社会づくりの気運を醸成する活動団体を支援します。	20万円	こども課
拡充	夏休み期間中の小学生預かり事業	夏休み期間中、保護者の就労等により、平日の昼間に児童クラブ等を利用しない小学生を対象にこどもの居場所として預かり事業を実施する民間保育所等に対して支援を行います。	52万円	保育家庭課
拡充	産前産後サポートの拡充	家事育児支援事業の対象期間を、妊娠中からこどもの年齢が1歳になる前までに延長します。また、助産師による心身のケアや授乳や育児の相談支援が受けられる産後ケア事業（宿泊型）と授乳・育児相談助成事業について、里帰り先での利用を一部可能とします。	671万円	保健課
新規	妊婦歯科健診	妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい時期であり、妊婦における重度歯周病は早産・低体重児出産の原因となることがわかっています。妊婦の歯周病予防のため、歯科健診の助成を行います。	208万円	保健課
拡充	放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実	保護者が仕事等により昼間家庭にいない、小学生の居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実を図ります。	3億3,909万円	学校教育課

地育力を活用し、地域の自然や文化、地域との関わりにより、健やかで心豊かな育ちを支える

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	いいだ型自然保育の推進	自然と地域との関わりを大切にする「いいだ型自然保育」に取り組みます。	528万円	保育家庭課
継続	保育人材確保支援事業	保育人材の確保と定着に向けた支援として、宿舎借上げ支援事業や、就職者または復職者に対して支度金を支給する民間事業者に対して支援を行います。	1,423万円	保育家庭課
拡充	学校・保育園給食への有機農産物導入の推進	市内小中学校、公立園の給食へ有機農産物や市の相互認証制度で認証された農産物を積極的に利用します。併せて、園児・児童、生徒の皆さんへの環境に配慮した農産物への理解の醸成を進めます。	300万円	農業課
拡充	部活動指導員の充実	令和8年度末までに休日部活動の地域クラブ活動への移行を目指すにあたり、指導者不足についての課題を解決するために、部活動指導員を増員し地域で活動する指導者を確保するとともに、研修会を開催して指導の質の向上を図ります。	477万円	学校教育課
新規	地域クラブ設立等への支援	現在、学校部活動で実施している種目や分野を中心に、地域クラブが持続可能な運営体制を構築できるよう、地域クラブ設立や活動の充実に必要な支援を行います。	200万円	生涯学習・スポーツ課
新規	地域クラブ活動への参加費の支援	学校部活動の地域クラブ活動への移行に伴い、参加費等保護者の負担が増加する点を考慮し、生活困窮家庭を対象に参加費の補助を行います。	120万円	生涯学習・スポーツ課

継続	学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進	関係団体と連携して、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会としての体験スポーツスクールや文化講座等を開催するなど、地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、持続可能な体制づくりを進めます。	257万円	生涯学習・スポーツ課
継続	部活動地域移行支援コーディネーターの配置	部活動地域移行支援コーディネーターを継続配置し、生徒のニーズを把握するとともに、各地区や学校、関係団体の実状に応じた地域クラブ活動への移行を進めます。	665万円	生涯学習・スポーツ課

学校の新たな枠組みとして学園構想の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	学園地域コーディネーターの設置（再掲）	「飯田学園構想」の推進に向け、9つの学園に1名ずつ「学園地域コーディネーター」を配置し、9年間でめざすことも像の協議・決定や特設教科「みらい創造科」のカリキュラムづくり等の支援を中心に学園内の小中学校間連携や各地域の連携を深めます。	637万円	学校教育課
拡充	キャリア教育学校交付金の拡充（再掲）	「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、「キャリア教育学校交付金」の対象事業に学園としての事業を加え、学園内の学校間交流や連携事業を支援します。	250万円	学校教育課

切れ目のない支援により発達特性のあるこどもや困難を抱えるこどもへの支援の拡充

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	5歳児相談事業	就学に向けて適切な支援や相談へ繋げることを目的として、社会性が伸びる時期でもある年中児を対象に「5歳児相談」を実施し、支援ニーズのあるこどもとその支援について所属園と検討します。 令和7年度は、対象を公立園に加え、民間保育所等の一部まで拡大します。	46万円	こども課
拡充	教育支援指導主事、校内中間教室支援員の増員	児童生徒の個性に応じた多様な学びの保障と不登校傾向のある児童・生徒の支援のため、教育支援指導主事を増員すると共に校内中間教室支援員を新たに配置し、校内中間教室の新設・充実を図ります。	6,686万円	学校教育課
拡充	不登校児童生徒支援事業交付金の拡充	不登校児童生徒の多様な学びの機会を支えるため、民間フリースクール等を利用する家庭に対する助成を行います。また、民間フリースクール等との連携を深め、事業運営についての相談、支援等を行っていきます。	159万円	学校教育課

こどもたちが安全・安心に生活ができる環境整備

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	公営住宅の整備	子育て世代が安全・安心して生活できるよう、公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地及び長野原団地の震災対策や2台目駐車場整備に着手するなど、子育てしやすい住環境の整備を進めます。	2億4,673万円	地域計画課
継続	こどもたちが安全・安心に利用できる公園の整備	こどもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修及び修繕を実施します。また、風越公園の再整備に向けて関係地域及び関係機関との協議を進め、基本設計を実施します。	6,057万円	維持管理課
継続	こどもたちが安全・安心に利用できる公園の維持管理	こどもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、施設の保守点検と清掃を実施するとともに、樹木の整枝・剪定、病虫害駆除、施設の補修や修繕を実施します。	9,341万円	維持管理課
継続	飯田子どもの森公園の管理運営	指定管理者と連携した運営により、自然や文化とふれあうことのできる様々な体験活動を実施します。また、なかまの館にエアコンを設置し、来園者が快適に利用できる環境を整備します。	7,764万円	維持管理課
継続	飯田市立動物園の管理運営	指定管理者と連携した運営により、あらゆる世代に動物とのふれあいが体験できる各種イベントを実施します。また、老朽化した施設の改修に向け、生息環境展示を基本とした動物展示の考えを取り入れ、子育てや教育の場として魅力ある施設となるよう基本設計に取り組みます。	7,175万円	維持管理課
継続	通学路安全対策（再掲）	通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。また、上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。	3億1,200万円	土木課
新規	長野県民交通災害共済会費負担金の公費負担の拡充	子育て支援の一環として、会費の公費負担対象を0歳から義務教育終了までの者に拡大します。	122万円	危機管理課
継続	かざこし子どもの森公園への空調設備の整備（再掲）	かざこし子どもの森公園「なかまの館」に空調設備を設置し、こどもの居場所づくりのための環境改善に取り組みます。	1,431万円	維持管理課
拡充	放課後児童クラブ体育室等への空調設備の整備	放課後児童クラブの体育室等に空調設備を設置し、児童の居場所づくりのための環境改善に取り組みます。	3,550万円	学校教育課

地域の高等教育に係る環境の充実

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域の高等教育の充実	この地域の高等教育環境の充実や4年制大学設置の可能性について、関係者との意見交換や情報収集を行います。また、地元高等教育機関に通う学生の学びの環境の充実に向けて、資格取得に必要な費用の一部を補助します。	100万円	大学誘致連携推進室
継続	信州大学との連携の推進	信州大学による将来の学部等の設置につながるよう、南信州地域が一体となって信州大学と連携し、サテライトキャンパスの充実や水循環・グリーン水素研究等を推進します。また、住民の皆さんに信州大学の先端研究や技術を知ってもらうための講演会等の開催や、地域が信州大学と連携して行う事業に対する支援を行います。	100万円	大学誘致連携推進室

基本目標 4

自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる

環境意識を高め、行動変容へつなげる「うごくる。」の充実

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	小中学校気候変動教育プログラムの導入	小中学校へ気候変動教育プログラムを導入し、地域脱炭素の将来を担う人材育成を図るとともに、児童、生徒の学びを家庭と共有し、地域、事業者へも展開することで、気候変動対策への取組の環を広げます。	231万円	ゼロカーボンシティ推進課
継続	うごくる。の取組	環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人ひとりの行動変容を促します。	1,709万円	ゼロカーボンシティ推進課
新規	気候変動若者会議	10代から30代の若者が主体となり、地域の気候変動対策について議論します。持続可能なまちづくりに対する新たな視点や具体的な提案を目指して、学習や意見交換を行い、地域の未来を共に創ります。	18万円	ゼロカーボンシティ推進課

新たなリサイクルの研究などによる3Rのさらなる推進と資源循環の研究

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	エシカル消費、食品ロス削減への取組	エシカル消費(人や社会、地域や環境に配慮した消費行動)や食品ロス削減の意識を高める普及啓発活動を推進します。学習交流や消費者教育を充実させ、更なる浸透を図るとともに、消費者の行動変容につなげるための取組を行います。	67万円	市民課
新規	信州大学との連携の推進(再掲)	信州大学と連携して、大学の持つ「信大クリスタル」や「RO膜」等の水の浄化技術を活用した水の循環利用の社会実装に向けた研究を行うとともに、研究成果を実社会で生かす実証タウンの形成に取り組みます。	100万円	大学誘致連携推進室
新規事業	「雑紙は資源にしよう!」啓発事業	燃やすごみに多く含まれているリサイクル可能な雑紙について、資源としての出し方を記載した手製の紙袋を市民に配布することで、雑紙を分別して排出する意識を啓発し、リサイクルの推進と燃やすごみの削減を図ります。	140万円	環境課

省エネルギーの促進と地域産再生可能エネルギーの創出、利活用の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	飯田市におけるグリーン水素の利活用に向けた計画の策定	信州大学のグリーン水素研究を核として、地域が自立してエネルギーの生成、供給及び消費を完結する世界に先駆けた新たな仕組み「エネルギーの域産域消の飯田モデル」の構築するために飯田市におけるグリーン水素の利活用の計画を策定します。	600万円	ゼロカーボンシティ推進課 工業課 大学誘致連携推進室
新規	飯田版デマンドレスポンス普及促進事業	令和4年11月に「脱炭素先行地域」として国の選定を受けた脱炭素先行地域づくり事業において、中部電力ミライズが提供するデマンドレスポンスサービス「NACHARGE」の取組に地域ポイントを連携させ、市民の省エネ意欲を高める取組を行います。	150万円	ゼロカーボンシティ推進課
新規	中小企業等エネルギーコスト削減促進事業	事業活動に係るエネルギーコストの削減のため、省エネ効果の高い設備への更新や太陽光発電設備等の導入を支援することにより、脱炭素経営を推進し、産業競争力の強化を図ります。	6,830万円	ゼロカーボンシティ推進課

生物多様性と自然環境の保全推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	ネイチャーポジティブ生物調査	ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向け、当市に生息する生物や生態系の特徴などの基礎となる調査を行います。	100万円	環境課
継続	スマートフォンアプリを用いた生物調査	生物の名前をAIで判定するスマートフォンアプリを利用した市民参加型の生物調査を行い、身近な自然環境に関心をもっていただく契機とします。	134万円	環境課
継続事業	エコパーク・ジオパーク推進事業	関係団体と連携し、ユネスコエコパーク・日本ジオパークの現地講座、普及啓発イベントなどを行うことにより、南アルプスと遠山郷の持つ大地、自然、文化といった貴重な資源の魅力とその価値について、より一層の認知度向上を図ります。	130万円	環境課

デジタル技術を活用したエネルギーなどの見える化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	二酸化炭素排出量可視化支援事業	エネルギーコストの高騰に直面する事業者に対し、エネルギーコストとCO2排出量の「見える化」、削減目標の設定、削減策提案等の支援を行うことで脱炭素経営を推進し、産業競争力の強化を図ります。	237万円	ゼロカーボンシティ推進課
新規	飯田版デマンドレスポンス普及促進事業（再掲）	令和4年11月に「脱炭素先行地域」として国の選定を受けた脱炭素先行地域づくり事業において、中部電力ミライズが提供するデマンドレスポンスサービス「NAC HARGE」の取組に地域ポイントを連携させ、市民の省エネ意欲を高める取組を行います。	150万円	ゼロカーボンシティ推進課

基本目標 5

誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	回帰定着率向上の取組	地域産業を支える若者の人材確保を目指し、飯田職業安定協会と連携して企業の採用活動を支援します。令和7年度は、東海エリアに進学した学生を主な対象とした「飯田下伊那合同企業説明会in名古屋」の開催やInstagramによる学生への情報発信に新たに取組めます。	61万円	産業振興課
拡充	多様な働き方の実現に向けた取組（自営型テレワーカー養成講座）	子育てや介護などの理由で一時的に職を離れた女性が、テレワーカーとして必要な能力やデジタルスキルを学び、就業するまでを支援するセミナーを開催します。	1,223万円	産業振興課
拡充	アウトソーシング促進事業	市内の事業者の人材不足を補うために、企業のアウトソーシングの活用による業務効率化の促進に取り組みます。アウトソーシングの活用方法や有効性への理解を深めるためのセミナーや個別相談を実施します。	120万円	産業振興課
新規	地域産業を支える人材の確保に向けた取組	従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助することにより、人材確保の取組を支援します。	60万円	産業振興課
継続	起業家育成支援事業	飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）の機能活用と、ビジネスプランコンペティションの開催を通して、起業家の創出と育成、新事業創出、事業転換を目指す事業者を支援します。	919万円	工業課
継続	新規就農者育成	3大都市圏等の都市住民の飯田市への移住就農が進むように「地域おこし協力隊」の制度を活用した農業研修や、親元就農を支援します。	1,840万円	農業課
新規	信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス（エス・バード）で開講する信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営を支援し、産業人材の育成や企業の研究開発等を支援します。	1,100万円	工業課
拡充	意欲ある農業者支援	事業兼業農家・小規模農家に対して、経営改善のための農業施設・機械導入に係る経費の一部を補助することにより、就農の継続を支援します。	1,200万円	農業課

地域の資源を生かした新産業・脱炭素社会への挑戦と地域産業の高付加価値化の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	J-クレジット創出・活用事業	森林のCO2の吸収機能に明確な価値を付けることによって、飯田市の豊富な森林資源を新たな観点から活用するため、上村しらびそ高原付近の市有林において、令和7年度のJ-クレジット制度への登録、令和8年度の認証・クレジット発行、売却開始を目指した取組を進めます。	993万円	林務課
新規	飯田市における水素の利活用に向けた計画の策定（再掲）	信州大学のグリーン水素研究を核として、地域が自立してエネルギーの生成、供給及び消費を完結する世界に先駆けた新たな仕組み「エネルギーの域産域消の飯田モデル」の構築するために飯田市におけるグリーン水素の利活用の計画を策定します。	600万円	ゼロカーボンシティ推進課 工業課 大学誘致 連携推進室
拡充	新産業創出支援事業	次世代エアモビリティ・航空機電動化等の製品・技術開発及び販路開拓や、製造業における省力化・生産性向上に向けIoT、AI、ロボット化など生産性向上に取り組む事業者を支援します。また、今後の利活用が期待される水素関連産業への参入支援と利活用に向けた可能性調査を実施します。	960万円	工業課

多様な主体が参画した取組によるサステナブルツーリズムの推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	滞在交流型観光の推進	「いいだツーリズムビジョン」を踏まえて取り組む関係人口の創出に向け、地域の人・生活・文化などに触れ、飯田らしさが体験できる観光コンテンツづくりや、推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの確保、育成を行い滞在交流型観光を推進します。	917万円	商業観光課
継続	豊かな自然環境を活用した観光の推進	名勝天龍峡や西部山麓エリアに広がる自然環境、周辺の地域資源を活用した周遊観光やサイクルツーリズムを進めるとともに、安全・快適に楽しめる環境づくり、受入体制の強化に地域や関係団体、事業者等と協働して取り組みます。	1,423万円	商業観光課

継続	道の駅遠山郷の再整備	三遠南信自動車道の開通により道の駅遠山郷は「信州の南の玄関口」として観光振興、地域振興の重要な拠点施設となります。その開通を見据え、施設の改修とかぐらの湯の整備を進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。	4億7,512万円	遠山郷観光振興室
拡充	南アルプス登山口 二次交通の検討	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプス登山口への流入車両抑制による脱炭素化などエコ登山の推進とともに、登山者の安心安全を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた調査研究を行います。	100万円	遠山郷観光振興室
新規	星空保護区認定に向けた調査研究	山岳高原観光の取組として、星空観光のブランド強化による誘客促進に向け、しらびそ高原地域の「星空保護区認定」を目指し調査研究に取り組みます。	25万円	遠山郷観光振興室

地域内経済循環の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域内経済循環推進事業	地域産品の購入促進に向け、大阪大学、事業者と連携し消費者の行動変容と事業者の意識高揚につなげる取組として、行動経済学的アプローチによる実証事業を行います。	395万円	産業振興課
継続	地域ポイント付与による地域通貨実証実験vol.2	令和6年度実証実験を踏まえ、地域ポイント付与や活用を機会を広げ、新たに外貨獲得の可能性を検証するとともに、事業で得た、市主催事業や地域コミュニティへの関心・参加意欲等のデータを最大限活用し、地域経済循環や地域活性化に対する効果検証と、導入に向けた検討を進めます。	2,319万円	商業観光課
拡充	「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進	有機米の栽培普及に向け、スマート農業技術を活用しながら実証実験を進めます。環境に配慮した農産物地域認証制度の認定者を増やすとともに、認証された農産物の域内流通を拡大します。また、生産者が有機農産物等の認証取得するための支援や緑肥導入への支援を行います。	274万円	農業課
拡充	学校・保育園給食への有機農産物導入の推進（再掲）	市内小中学校、公立園の給食へ有機農産物や市の相互認証制度で認証された農産物を積極的に利用します。併せて、園児・児童、生徒の皆さんへの環境に配慮した農産物への理解の醸成を進めます。	300万円	農業課
拡充	未利用材の活用	市田柿の皮を活用したＢＳ（バイオスティミュラント）資材の開発や、有機汚泥等の利活用の検討を行います。	705万円	農業課
継続	森林資源活用推進事業	市産材の利活用拡大を図るため、市産材を使用して住宅、多数の者が利用する民間建築物の新築、リフォームに対して支援を行います。 また、今後予定されているリニア駅周辺整備等公的施設への市産材利用促進に取り組み、林業事業体や関係機関と連携し木材供給体制の構築を図ります。	1,391万円	林務課
継続	森林経営管理事業	森林の新たな価値を見出すため、J-クレジット制度への登録を目指します。 専門的な知見と豊富な経験を有する地域林政アドバイザーを活用し、地域の実情を勘案した集約化方針の策定を行い、意向調査や境界明確化を進め森林整備の円地化を目指します。	4,280万円	林務課

企業誘致、オフィス誘致の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備に向けて、用地取得・物件補償、開発許可等の許可申請手続きを進めるとともに、リニア発生土受入のための準備工事等を進めます。	4億3,236万円	工業課
新規	座光寺地区産業用地候補地の検討	リニアビジョンにおける座光寺スマートインターチェンジ周辺への研究開発型企業・機関等の誘致に向けて、現地調査を行い企業誘致エリアの検討を進めます。	704万円	工業課
継続	企業誘致・立地促進事業	企業やオフィス誘致による地域産業の振興を図るため、企業立地促進事業補助金を交付し、市外からの新規立地や地元企業の工場拡張等を支援します。また、カーボンニュートラルに取組む企業の誘致を促進するため、環境に配慮した取組を行う企業への支援制度を拡充します。	7,175万円	工業課

基本目標 6

誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

地域福祉の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域福祉コーディネーターによる地域福祉の推進	地域福祉コーディネーターは20地区に配置されています。関係機関との連携を強化し、地域福祉コーディネーターを核としながら地区に寄り添い、住民が主体的に福祉活動に取り組み、推進できるよう支援します。	5,937万円	福祉課

アウトリーチ等を通じた継続的支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	重層的支援体制整備事業の推進	支援関係機関との連携や地域住民との繋がりを構築する中で、ひきこもり等潜在的なニーズを抱える人の情報を得て、本人と信頼関係や繋がりを形成するため、訪問等により時間をかけた丁寧な働きかけを行います。	2,613万円	福祉課

障がい福祉の推進				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	基幹相談支援センター設置に向けた取組	障がいのある人等の相談に応じるとともに、相談支援事業者等への専門的指導や人材育成など、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター設置に向けた検討を行います。	410万円	福祉課
継続	ユニバーサルデザイン研修会の開催	障がいのある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会の実現に向け、合理的配慮とは何か、提供の考え方や対応のあり方を学び、ユニバーサルデザインの理解を深める研修会を開催します。	44万円	福祉課

犯罪被害者への支援				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	犯罪被害者等への支援	犯罪の被害に遭われた方々を社会全体で支え、市民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため「飯田市犯罪被害者等支援条例」を制定し、取組を推進していきます。	167万円	福祉課

全世代に向けた健康づくり				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	妊婦歯科健診（再掲）	妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい時期であり、妊婦における重度歯周病は早産・低体重児出産の原因となることがわかっています。妊婦の歯周病予防のため、歯科健診の助成を行います。	208万円	保健課
拡充	歯っぴー歯科健診の拡充	新たに50歳及び60歳を歯科健診の支援対象に加え、20歳から60歳までの節目年齢の方を対象に歯科健診の助成を行い、歯の健康への自覚を促し、セルフケア、プロケアにつなげることで、生活習慣病の要因となり得る歯周病等の予防を推進します。	264万円	保健課
拡充	健康ポイント事業（おさんぽポイント）	ウォーキング6,000歩/日で1ポイント、8,000歩/日でさらに1ポイント、1日最大2ポイントの地域ポイントを贈呈します。おさんぽ機能を使った地域ポイント付与により、歩こう動こうプラステン（＋10分）を推進します。	293万円	保健課
新規	带状疱疹ワクチン接種への助成	国の定期接種対象者を拡大して、主に65歳以上の方全員の接種費用を助成します。	4,913万円	保健課

介護予防の推進				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	後期高齢者集団健診	後期高齢者の健診の機会を増やすため、医療機関の少ない地区で実施している後期高齢者集団健診の実施地区を、下久堅、上久堅、千代地区に加えて南信濃地区でも実施します。	105万円	保健課
新規	高齢者の補聴器購入への支援	聴力機能の低下により、日常生活に支障がある高齢者に対し高齢者の地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、非課税世帯である65歳以上の高齢者を対象に補聴器の購入費用の3分の1（上限3万円）を補助します。	450万円	長寿支援課
継続	高齢者健康ポイント事業	住民主体で開催する高齢者の「通いの場」の参加者と運営サポーター対して、参加回数に応じた地域ポイントを贈呈します。高齢者のフレイル予防、社会参加、ボランティア活動の促進を目指します。	427万円	長寿支援課

地域における高齢者の支援体制の整備				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	地域包括支援センターの運営	7カ所目の地域包括支援センターを新規開設します。高齢者の身近な相談窓口として基本機能を果たすとともに、医療、介護等の関係機関と連携して、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。	1億6,884万円	長寿支援課
拡充	生活支援コーディネーターの設置	専任の生活支援コーディネーターを1カ所の地域包括支援センターに先行配置します。地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍し、つながり支え合う地域づくりに取り組みます。	422万円	長寿支援課

地域医療への支援				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	休日夜間診療所の運営	飯田市休日夜間急患診療所（東中央通）の施設管理と運営を、指定管理者制度により飯伊地区包括医療協議会に委託し、休日や夜間における軽微な疾病に対する医療体制を確保します。	5,099万円	保健課
新規	南信濃診療所の開業	南信濃地区に、国民健康保険法に基づく診療所として「飯田市国民健康保険南信濃診療所」を公設公営にて開業します。	3,374万円	保健課

介護人材確保に向けた支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	介護助手養成事業	介護業務未経験者や初心者を対象に介護助手の養成や資質向上に結び付く講座を開催します。	80万円	長寿支援課
継続	介護職員研修支援補助金	市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援します。	40万円	長寿支援課
継続	介護職員就労定着支援補助金	市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続就労後に2万円を助成します。	60万円	長寿支援課
継続	介護福祉機器導入支援補助金	市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内（上限額40万円）で助成します。	400万円	長寿支援課
継続	介護福祉士就学資金等貸付金	介護福祉士等養成学校の在学学生への学費等を無利子貸付します。市内の介護事業所で5年間継続勤務した場合、全額返還免除となります。	80万円	長寿支援課

基本目標 7

リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	土地利用計画の見直し（土地利用のあり方）	「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」や「長野県リニア駅近郊グランドデザイン（案）」との調整を図り、庁内関係部署と連携して、その実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組み、それらの検討を踏まえ各種土地利用計画の見直しを進めます。	811万円	地域計画課
継続	土地利用計画の見直し（景観のあり方）	景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、「リニア駅周辺 環境・景観配慮指針（案）」としてまとめ、これに併せ飯田市全体の景観計画の見直しを進めます。	174万円	地域計画課 リニア整備課

関係者等の意向や環境影響等への十分な配慮を行いながら、リニア駅前広場の一部供用を行うなど段階的な活用を目指した整備

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア駅周辺整備事業	駅前広場内の道路や広場、駐車場など、一部先行して供用開始するエリアの工事に着手するとともに、駅周辺の関連市道工事を進めます。また、駅前広場の賑わい創出に向けて官民連携して広場の活用や運営方法について検討します。	16億9,514万円	リニア整備課 リニア推進課
継続	リニア用地取得事業	関係地権者の皆さんに、用地補償内容の説明や移転に関する相談など引き続き丁寧な説明を心掛け、JR東海及び長野県と連携し個別協議を進めます。	1,236万円	リニア用地課
継続	国県道整備に関連する市道整備	リニア駅及び中央自動車道座光寺スマートICを含むリニア駅周辺エリアを、地域内外への移動を円滑にするための広域交通拠点として整備を進め、自動車、鉄道、路線バス等の各種交通モードへのアクセス機能と乗換利便性を高めます。	2億1,826万円	国県関連 事業課

リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア関連事業の情報発信	リニア関連事業の進捗状況を紹介する動画を作成し、YouTubeで配信します。また、出前講座等を通じて事業の進捗状況や計画内容、広場の活用や運営方法について情報発信を行います。	308万円	リニア推進課 リニア整備課
継続	三遠南信自動車道の情報発信	三遠南信自動車道の進捗状況については、事業主体である飯田国道事務所からの情報提供を活用し、飯田市ホームページでの情報発信に努めます。	395万円	国県関連 事業課

持続可能な地域公共交通の構築と次世代モビリティや二次交通の検討

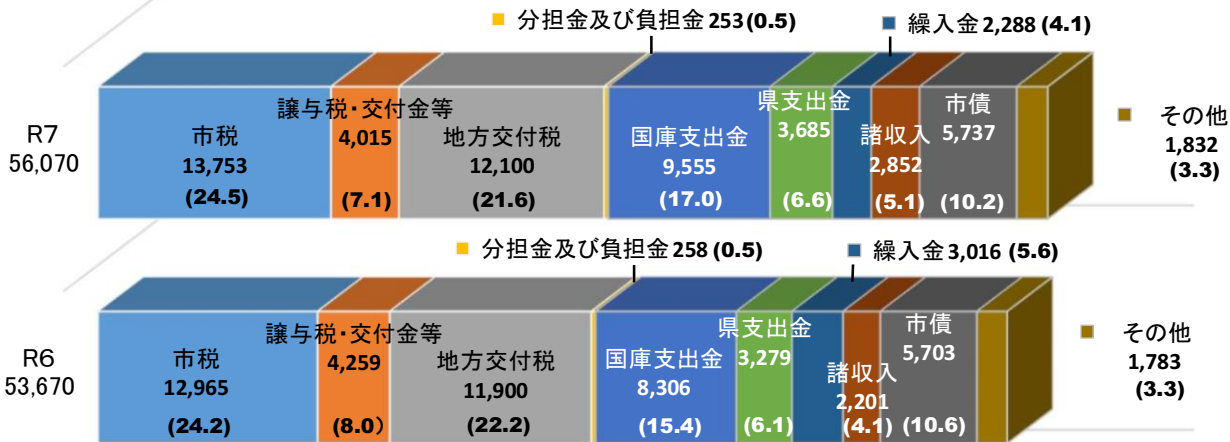
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	生活に欠かせない地域の移動手段の確保	バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援とともに、公共交通の利用促進、利便性の向上に取り組みます。また、自動運転技術のリニア二次交通・公共交通への導入を見据え、情報収集等に取り組みます。	2億3,485万円	リニア推進課

3 一般会計・各会計歳入歳出予算

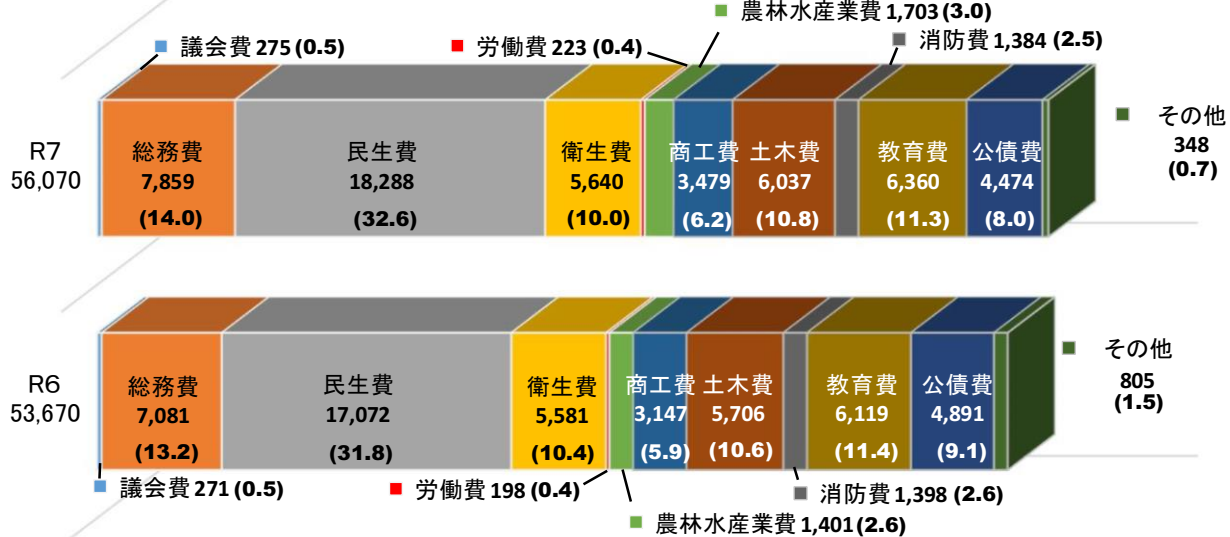
令和7(2025)年度一般会計予算額【560.7億円】

(単位:百万円) ()は構成比

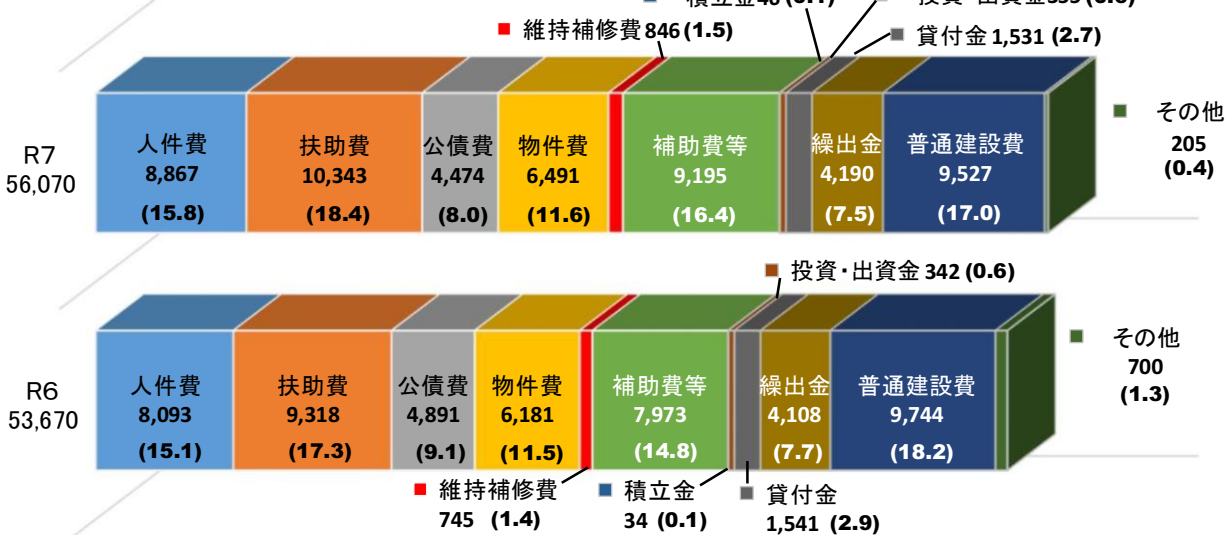
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



令和7(2025)年度 飯 田 市 各 会 計 予 算 の 総 額

単位:千円、%

会 計 名		予 算 額		増 減		主 な 内 容
		7 年度 (A)	6 年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)	
一 般 会 計		56,070,000	53,670,000	2,400,000	4.5	
国民健康保険特別会計	事 業 勘 定	8,176,300	8,413,800	△ 237,500	△ 2.8	保険給付費 5,753,122 事業費納付金 2,147,061 総務費 149,548 保健事業費 84,092
	直 診 勘 定	39,900	5,200	34,700	667.3	南信濃診療所 三穂診療所 上村歯科診療所
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,806,000	1,754,400	51,600	2.9	後期高齢者医療広域連合納付金 1,763,572
介 護 保 険 特 別 会 計		11,790,400	11,910,800	△ 120,400	△ 1.0	保険給付費 11,119,082 地域支援事業費 342,788
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		17,200	18,800	△ 1,600	△ 8.5	卸売市場費 16,082
駐 車 場 事 業 特 別 会 計		53,800	51,900	1,900	3.7	市営駐車場運営管理 53,203
墓 地 事 業 特 別 会 計		36,300	17,300	19,000	109.8	霊園運営管理 33,930
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 特 別 会 計		831,500	810,300	21,200	2.6	施設管理費 750,975 施設事業費 79,273
ケーブルテレビ放送事業特別会計		113,000	145,500	△ 32,500	△ 22.3	竜東維持管理費 52,620 遠山郷維持管理費 56,908
病 院 事 業 会 計		17,548,100	16,859,800	688,300	4.1	収益の収入 14,958,500 収益の支出 15,642,900 資本の収入 1,046,100 資本の支出 1,905,200
水 道 事 業 会 計		4,637,700	4,393,600	244,100	5.6	収益の収入 2,378,400 収益の支出 2,116,100 資本の収入 1,411,100 資本の支出 2,521,600
下 水 道 事 業 会 計		5,941,900	6,135,400	△ 193,500	△ 3.2	収益の収入 3,520,600 収益の支出 3,161,900 資本の収入 1,514,500 資本の支出 2,780,000
特 別 会 計 の 計		50,992,100	50,516,800	475,300	0.9	
合 計		107,062,100	104,186,800	2,875,300	2.8	

令和 7 (2025) 年度 一般会計 歳入

単位:千円、%

区 分	予 算 額		(A) の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7 年度 (A)	6 年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 市 税	13,752,500	12,965,000	24.5	787,500	6.1	市民税 612,000 固定資産税 158,000 軽自動車税 7,900
2 地 方 譲 与 税	545,000	532,000	1.0	13,000	2.4	森林環境譲与税 9,000 自動車重量譲与税 8,000 地方揮発油譲与税 △4,000
3 利 子 割 交 付 金	8,000	4,000	0.0	4,000	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	76,000	59,000	0.1	17,000	28.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000	52,000	0.1	28,000	53.8	
6 法人事業税交付金	256,000	260,000	0.5	△ 4,000	△ 1.5	
7 地方消費税交付金	2,860,000	2,780,000	5.1	80,000	2.9	※消費税率10%に引上げによる増収分1,560,000千円 は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 1,126,702 社会保険 341,614 保健衛生 91,684)
8 自動車税環境性能割交付金	51,000	41,000	0.1	10,000	24.4	
9 地方特例交付金	128,000	520,000	0.2	△ 392,000	△ 75.4	住宅借入金等特別税額控除減収補填 特例交付金 8,000 定額減税減収補填特例交付金 △400,000
10 地 方 交 付 税	12,100,000	11,900,000	21.6	200,000	1.7	普通交付税 100,000 特別交付税 100,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0.0	0	0.0	
12 分担金及び負担金	252,979	258,002	0.5	△ 5,023	△ 1.9	分担金 △1,720 負担金 △3,303
13 使用料及び手数料	540,631	546,514	1.0	△ 5,883	△ 1.1	使用料 1,670 手数料 △1,433 証紙収入 △6,120
14 国 庫 支 出 金	9,555,335	8,306,303	17.0	1,249,032	15.0	国庫補助金 799,561 国庫負担金 448,861 委託金 610
15 県 支 出 金	3,684,758	3,278,848	6.6	405,910	12.4	県補助金 284,373 委託金 82,990 県負担金 38,547
16 財 産 収 入	236,171	267,588	0.4	△ 31,417	△ 11.7	財産運用収入 5,069 財産売払収入 △36,486
17 寄 附 金	556,000	468,730	1.0	87,270	18.6	総務費寄附金 90,000 教育費寄附金 △30 商工費寄附金 △2,700
18 繰 入 金	2,288,072	3,016,278	4.1	△ 728,206	△ 24.1	財産区繰入金 8,525 特別会計繰入金 468 基金繰入金 △737,199
19 繰 越 金	500,000	500,000	0.9	0	0.0	
20 諸 収 入	2,851,954	2,200,637	5.1	651,317	29.6	雑入 696,277 貸付金元利収入 △13,106 受託事業収入 △31,794
21 市 債	5,736,600	5,703,100	10.2	33,500	0.6	土木債 300,800 総務債 197,300 商工債 △141,500
合 計	56,070,000	53,670,000	100.0	2,400,000	4.5	

令和 7 (2025) 年度 一般会計 目的別歳出

単位: 千円、%

区 分	予 算 額		(A) の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7 年度 (A)	6 年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 議 会 費	275, 228	271, 458	0. 5	3, 770	1. 4	議員人件費 2,171 事務局職員人件費 1,324 会計年度任用職員人件費 915 政務活動費 70 議会一般経費 △710
2 総 務 費	7, 859, 224	7, 081, 425	14. 0	777, 799	11. 0	調整給付金給付事業費 549,173 住民情報システム管理費 272,807 財産管理費 158,142 人件費 △183,626 リニア駅周辺整備事業費 △254,348
3 民 生 費	18, 288, 278	17, 071, 506	32. 6	1, 216, 772	7. 1	民間保育所等運営費 488,709 児童手当費 420,893 会計年度任用職員人件費 192,869 老人福祉一般経費 △168,781 民間保育所等施設整備事業費 △384,575
4 衛 生 費	5, 640, 121	5, 580, 506	10. 0	59, 615	1. 1	エネルギーコスト削減促進事業費 68,300 水道費 51,947 脱炭素先行地域づくり事業費 47,861 保健施設管理費 △68,176 南信濃診療所設置事業費 △119,450
5 労 働 費	222, 792	198, 349	0. 4	24, 443	12. 3	勤労者福祉センター管理費 22,791 人件費 9,145 雇用対策事業費 1,331 会計年度任用職員人件費 1,030 勤労者協調融資事業費 △10,000
6 農 林 水 産 業 費	1, 703, 443	1, 400, 753	3. 0	302, 690	21. 6	林道改良事業費(補助) 234,189 人件費 31,652 農業施設長寿命化事業費 18,906 林道改良事業費(単独) 16,885 人と環境にやさしい農業推進事業費 △16,206
7 商 工 費	3, 478, 687	3, 147, 249	6. 2	331, 438	10. 5	産業用地整備事業費 481,453 緊急経済対策事業費 30,780 会計年度任用職員人件費 7,978 地域通貨研究事業費 △13,500 道の駅遠山郷施設整備事業費 △141,127
8 土 木 費	6, 037, 334	5, 705, 703	10. 8	331, 631	5. 8	道路自然災害防止事業費 132,500 社会資本整備総合交付金事業費 (道路整備) 83,100 防災・安全交付金事業費 (道路整備) △94,512
9 消 防 費	1, 384, 203	1, 398, 033	2. 5	△ 13, 830	△ 1. 0	災害対策一般経費 28,692 水防費 20,406 消防団詰所整備事業費 17,010 消防体制強化整備事業費(単独) △32,541 防災対策推進事業費 △38,845
10 教 育 費	6, 359, 637	6, 118, 856	11. 3	240, 781	3. 9	小学校施設長寿命化改修事業費 246,080 会計年度任用職員人件費 223,586 社会体育学校開放施設整備費 179,000 調理場整備事業費 △104,817 美術博物館管理費 △108,660
11 災 害 復 旧 費	265, 000	735, 000	0. 5	△ 470, 000	△ 63. 9	土木施設災害関連事業費 25,000 農業施設等単独災害復旧事業費 3,000 土木施設補助災害復旧事業費 △498,000
12 公 債 費	4, 473, 788	4, 891, 262	8. 0	△ 417, 474	△ 8. 5	利子 49,366 元金 △466,840
13 諸 支 出 金	42, 265	29, 900	0. 1	12, 365	41. 4	新規積立金 8,503 基金利子積立金 3,862
14 予 備 費	40, 000	40, 000	0. 1	0	0. 0	
合 計	56, 070, 000	53, 670, 000	100. 0	2, 400, 000	4. 5	

令和7(2025)年度 一般会計 性質別歳出

単位:千円、%

区分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7年度(A)	6年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 人 件 費	8,867,475	8,093,171	15.8	774,304	9.6	会計年度任用職員人件費 608,098 保健施設人件費 39,666 職員給与 38,541 認定こども園人件費 36,428 市長選挙費 △15,250
2 扶 助 費	10,343,081	9,318,259	18.4	1,024,822	11.0	民間保育所等運営費 481,622 児童手当費 423,440 子ども医療費給付事業費 74,873 障害児通所支援費 43,912 児童扶養手当費 △33,927
3 公 債 費	4,473,788	4,891,262	8.0	△ 417,474	△ 8.5	利子 49,366 元金 △466,840
4 物 件 費	6,491,240	6,180,546	11.6	310,694	5.0	住民情報システム管理費 271,441 調整給付金給付事業費 49,173 戸籍住民基本台帳事務費 33,332 教員指導力向上事業費 △30,684 河川台帳整備委託費 △32,593
5 維 持 補 修 費	845,944	745,126	1.5	100,818	13.5	橋りょう補修事業費 58,834 飯田子どもの森公園維持管理費 25,904 道路メンテナンス事業費 20,000 道路補修事業費 5,694 児童発達支援センター管理費 △6,494
6 補 助 費 等	9,194,941	7,972,571	16.4	1,222,370	15.3	調整給付金給付事業費 500,000 産業用地整備事業費 266,101 都市構造再編集中支援事業費(市街地整備) 74,531 エネルギーコスト削減促進事業費 62,100 児童館・児童センター・児童クラブ運営費 61,042
7 積 立 金	46,197	33,595	0.1	12,602	37.5	中山間地域振興基金積立金 7,426 財政調整基金積立金 2,317 脱炭素推進基金積立金 1,100 公共施設等整備基金積立金 797 減債基金積立金 389
8 投 資 ・ 出 資 金	354,547	341,668	0.6	12,879	3.8	水道費 55,879 病院事業会計負担金 △43,000
9 貸 付 金	1,531,404	1,540,530	2.7	△ 9,126	△ 0.6	福祉医療費貸付金事業費 1,834 奨学金貸与事業費 △960 勤労者協調融資事業費 △10,000
10 繰 出 金	4,189,743	4,108,283	7.5	81,460	2.0	介護老人保健施設事業特別会計繰出金 57,422 介護保険特別会計繰出金 46,483 国民健康保険特別会計繰出金 18,177 後期高齢者医療関係一般経費 △24,000 ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 △27,755
11 投 資 的 経 費	9,691,640	10,404,989	17.3	△ 713,349	△ 6.9	
普通建設費	9,526,640	9,744,989	17.0	△ 218,349	△ 2.2	
補 助	4,827,256	5,145,313	8.6	△ 318,057	△ 6.2	小学校施設長寿命化改修事業費 246,080 林道改良事業費(補助) 234,189 恒川遺跡群保存活用事業費(補助) △98,066 リニア駅周辺整備事業費 △218,817 民間保育所等施設整備事業費 △382,575
単 独	4,699,384	4,599,676	8.4	99,708	2.2	産業用地整備事業費 215,336 社会体育学校開放施設整備費 179,000 財産管理費 164,328 老人福祉一般経費 △150,130 リニア代替地整備事業費 △182,362
災 害 復 旧 費	165,000	660,000	0.3	△ 495,000	△ 75.0	
補 助	152,000	650,000	0.3	△ 498,000	△ 76.6	土木施設補助災害復旧事業費 △498,000
単 独	13,000	10,000	0.0	3,000	30.0	農業施設等単独災害復旧事業費 3,000
12 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0	
計	56,070,000	53,670,000	100.0	2,400,000	4.5	

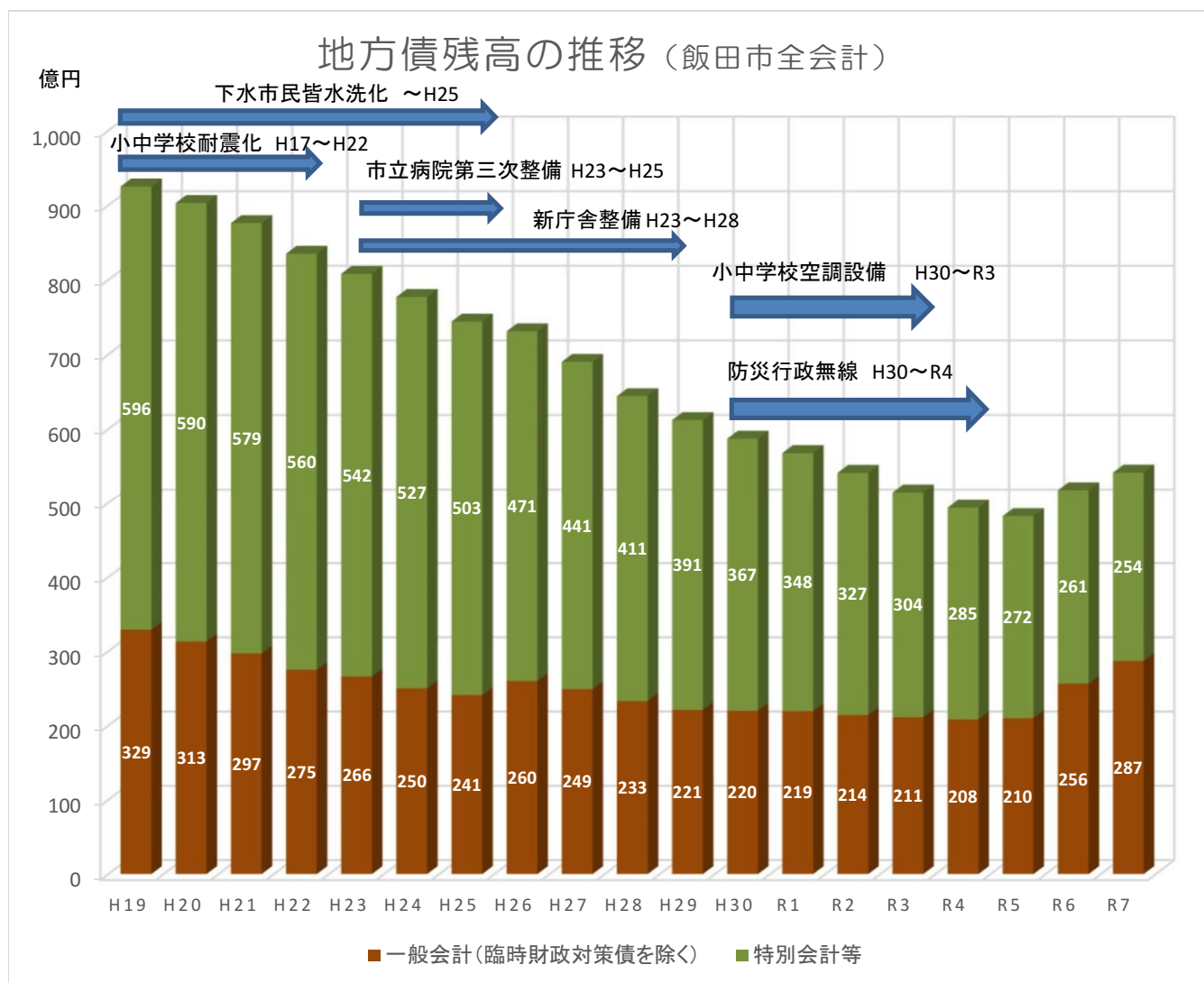
4 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6見込	R7見込
1 一般会計	41,224	40,288	38,784	37,464	40,598	42,074
(1) 臨時財政対策債	19,811	19,183	17,962	16,471	14,951	13,374
(2) (1)を除く地方債	21,413	21,105	20,822	20,993	25,647	28,700
2 特別会計等	32,707	30,368	28,524	27,209	26,127	25,447
(1) 介護老人保健施設事業	0	0	0	16	89	114
(2) 病院事業	5,022	4,776	4,700	4,846	4,675	4,685
(3) 水道事業	7,327	6,991	6,933	7,029	7,451	7,973
(4) 下水道事業	20,358	18,601	16,891	15,318	13,912	12,675
飯田市合計	73,931	70,656	67,308	64,673	66,725	67,521
臨時財政対策債を除く計	54,120	51,473	49,346	48,202	51,774	54,147
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127	△ 1,144	3,572	2,373

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

令和10年度末に一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制することを財政運営目標としています。



5 基金残高の推移

(単位: 百万円)

区 分		R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6見込	R7見込
1 財政調整目的基金		3,968	6,612	7,094	6,905	5,282	3,973
	(1) 財政調整基金	1,287	2,072	2,542	2,342	1,962	1,665
	(2) 減債基金	1,484	1,490	1,494	1,498	801	255
	(3) 公共施設等整備基金	1,197	3,050	3,058	3,065	2,519	2,053
財政調整目的基金対前年度比		△ 178	2,644	482	△ 189	△ 1,623	△ 1,309
2 その他特定目的基金		7,668	5,838	5,800	5,703	4,630	3,755
	(1) ふるさと基金	1,169	1,164	1,151	1,130	851	551
	(2) 庁舎建設基金	1,842	-	-	-	-	-
	(3) 地域振興基金	2,228	2,228	2,228	2,228	2,085	1,963
	(4) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,618	1,520	1,522	1,466	843	522
	(5) その他	811	926	899	879	851	719
3 定額基金		1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計		13,218	14,032	14,476	14,190	11,494	9,310
対前年度比		△ 200	814	444	△ 286	△ 2,696	△ 2,184

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

庁舎建設基金は令和3年度に公共施設等整備基金に積み替えました。

令和10年度末に財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保することを財政運営目標としています。

